

**2021年度
国民のNISAの利用状況等に関する
アンケート調査報告書**

2022年6月

日本証券業協会
株式会社 日本取引所グループ

－ 目 次 －

I	調査概要	2
II	対象者特性	5
III	調査結果	10

I .調査概要

I.調査概要

調査の目的

- ①2014年1月のNISAの開始から8年、2018年1月のつみたてNISAも開始から4年が経過していることを踏まえ、NISAが国民にどのように利用されているか、また、どのような属性の者が利用しているか等について、情報の収集を行うこと。
- ②家計金融資産の過半が現預金で保有されている現状を踏まえ、「貯蓄から投資へ」の流れを促進させ、より安定的な資産形成を実現させる為の施策の検討に活用する観点から、NISAに関する事項にとどまらず、現在投資を行っていない層まで広く調査対象に含めた上で、投資全般に関する事項についても調査することで、幅広い情報の収集を行うこと。
- ③上記の調査により得られた情報の分析を通じて、税制改正要望の基礎資料とすること。

手法	インターネット調査 *方法詳細は次ページ参照														
地域	全国														
対象者	20歳～79歳一般男女個人														
対象者数	10,000ss 全国の人口構成比に合わせて割付を行った														
		計	男性/20-29才	男性/30-39才	男性/40-49才	男性/50-59才	男性/60-69才	男性/70-79才	女性/20-29才	女性/30-39才	女性/40-49才	女性/50-59才	女性/60-69才	女性/70-79才	
	北海道	441	18	33	44	27	37	36	23	36	46	46	56	39	
	東北地方	566	31	55	63	59	40	27	37	41	73	57	42	41	
	関東地方	3785	250	275	379	353	333	343	240	254	332	334	297	395	
	中部地方	1644	109	136	182	151	135	115	114	128	180	138	141	115	
	近畿地方	1956	138	139	170	161	153	172	115	145	182	175	176	230	
	中国地方	530	41	42	50	46	45	51	41	37	49	46	39	43	
	四国地方	244	19	18	19	24	19	18	14	17	27	27	25	17	
	九州地方	834	61	68	84	71	59	42	59	87	84	71	86	62	
	合計	10000	667	766	991	892	821	804	643	745	973	894	862	942	
	調査実施時期	2022年3月14日～17日													
	調査実施機関	株式会社電通／株式会社電通マクロミルインサイト													

インターネット調査詳細

ステップ1：モニター登録している対象者に調査依頼メールを配信

ステップ2：調査協力を承諾したモニターは、メールに記載されたURLから調査画面に移動、調査に回答。

ステップ3：当初設定した回収数に達したセル（性別×年代）は調査を終了、全セルが埋まった段階で調査自体が完了。

ステップ1
調査モニターに
依頼メールを配信

約6万名にメールを配信

ステップ2
承諾したモニター
が回答

20代男性～70代男性
20代女性～70代女性まで
合計12セルを全国の人口構成比に合わせて割付。（3ページの性別×年齢参照）
それぞれの対象者が調査に回答。

ステップ3
全セルが埋まった
段階で調査終了

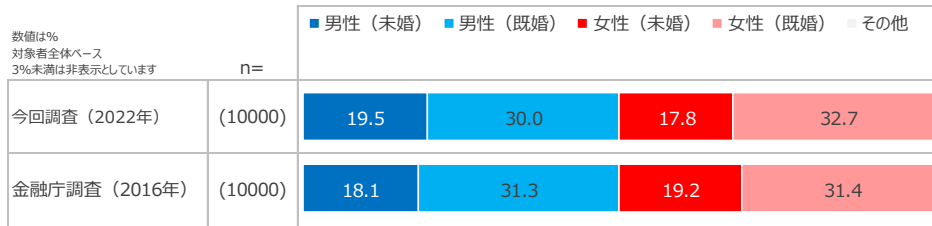
割付数に達したセルは、終了。
全セルの対象者数が回収（1万ss）
できた段階で調査自体を終了。

Ⅱ.対象者特性

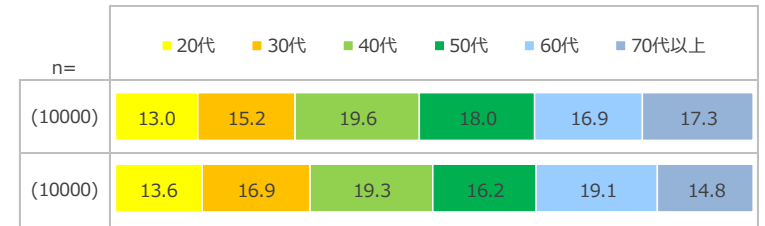
※一部項目において、金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査（2016年2月）」と数値を比較している。

Ⅱ.対象者特性

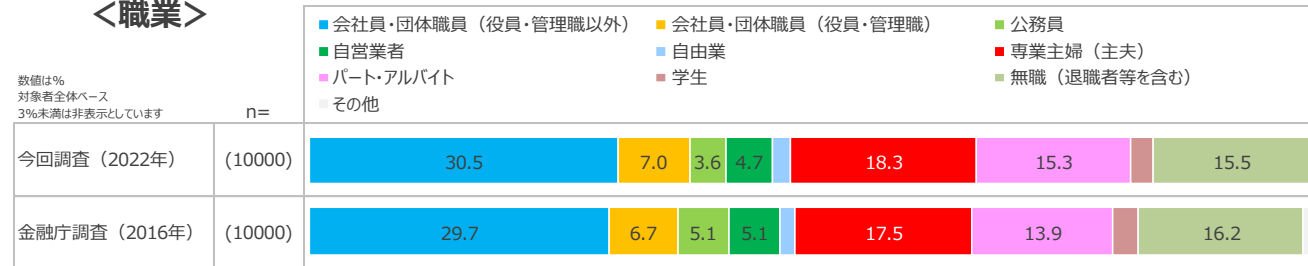
<性別・未既婚>



<年齢>



<職業>



Ⅱ.対象者特性

<年収・金融資産状況>

			■ 100万円未満 ■ 100万円～300万円未満 ■ 300万円～500万円未満 ■ 500万円～700万円未満 ■ 700万円～1, 000万円未満 ■ 1, 000万円～2, 000万円未満 ■ 2, 000万円～3, 000万円未満 ■ 3, 000万円～5, 000万円未満 ■ 5, 000万円～1億円未満 ■ 1億円以上 ■ ない ■ 分からない／ 答えたくない										平均 (万円)	
数値は% 対象者全体ベース (平均値の算出に当たっては「分からない/答 えたくない」を除いている) 3%未満は非表示としています			n=											
あなたご自身の 年収	今回調査 (2022年)	(10000)	21.5		26.9			19.2		8.9	4.8	5.4	11.3	302万円
	金融庁調査 (2016年)	(10000)	13.3	25.0		19.1		8.8	5.2		6.1	20.5		340万円
あなたの世帯の 年収	今回調査 (2022年)	(10000)	3.1	15.7	22.7		16.5		13.8		7.1	19.8		582万円
	金融庁調査 (2016年)	(10000)		12.9	21.4		14.4		11.2		5.9	30.5		603万円
あなたご自身の 金融資産	今回調査 (2022年)	(10000)	22.9		11.7	7.2	4.3	5.1	7.4	3.8		5.8	26.5	770万円
	金融庁調査 (2016年)	(10000)	15.8	10.2	6.5	3.8	4.0	5.7	3.1		8.5	39.0		790万円
あなたの世帯の 金融資産	今回調査 (2022年)	(10000)	14.4	8.6	6.8	4.3	4.6	7.6	4.9	4.2	3.1	3.7	36.5	1158万円
	金融庁調査 (2016年)	(10000)	9.3	7.4	5.4	4.0	4.0	5.8	3.7	3.2	5.3	49.2		1242万円

Ⅱ.対象者特性

<年収・金融資産状況「分からない／答えたくない」を除く>

			■ 100万円未満 ■ 100万円～300万円未満 ■ 300万円～500万円未満 ■ 500万円～700万円未満 ■ 700万円～1, 000万円未満 ■ 1, 000万円～2, 000万円未満 ■ 2, 000万円～3, 000万円未満 ■ 3, 000万円～5, 000万円未満 ■ 5, 000万円～1億円未満 ■ 1億円以上 ■ ない										平均 (万円)
数値は% 「分からない/答えたくない」除くベース 3%未満は非表示としています	n=												
あなたご自身の 年収	今回調査 (2022年)	(8873)	24.3 30.4 21.6 10.1 5.4 6.1										302万円
	金融庁調査 (2016年)	(7960)	16.7 31.4 24.0 11.1 6.5 7.7										340万円
あなたの世帯の 年収	今回調査 (2022年)	(8023)	3.9 19.6 28.2 20.6 17.3 8.8										582万円
	金融庁調査 (2016年)	(6950)	18.6 30.8 20.7 16.1 8.5										603万円
あなたご自身の 金融資産	今回調査 (2022年)	(7352)	31.2 15.9 9.8 5.8 6.9 10.0 5.2 3.7 7.9										770万円
	金融庁調査 (2016年)	(6120)	25.8 16.7 10.6 6.2 6.5 9.3 5.1 3.3 13.9										790万円
あなたの世帯の 金融資産	今回調査 (2022年)	(6355)	22.7 13.5 10.8 6.7 7.3 11.9 7.7 6.6 4.9 5.8										1158万円
	金融庁調査 (2016年)	(5090)	18.3 14.5 10.6 7.9 7.9 11.4 7.3 6.3 4.1 10.4										1242万円

Ⅱ.対象者特性

<積立貯蓄の実施状況>

数値は% 対象者全体ベース			■ はい ■ いいえ	
	今回調査 (2022年)	n=		
A) 自分で毎月の給与などから他の口座に一定額ずつ移すなどして貯蓄している	今回調査 (2022年)	(10000)	38.2	61.8
	金融庁調査 (2016年)	(10000)	37.3	62.7

B) 金融機関の自動積立サービス（口座振替）などを利用して、毎月一定額ずつ積み立てている※会社で用意された制度の利用は除きます	今回調査 (2022年)	(10000)	20.2	79.8
	金融庁調査 (2016年)	(10000)	21.1	78.9

C) 社内預金や財形貯蓄のような会社で用意された制度を利用して、毎月一定額ずつ積み立てている	今回調査 (2022年)	(10000)	12.1	87.9
	金融庁調査 (2016年)	(10000)	15.4	84.6

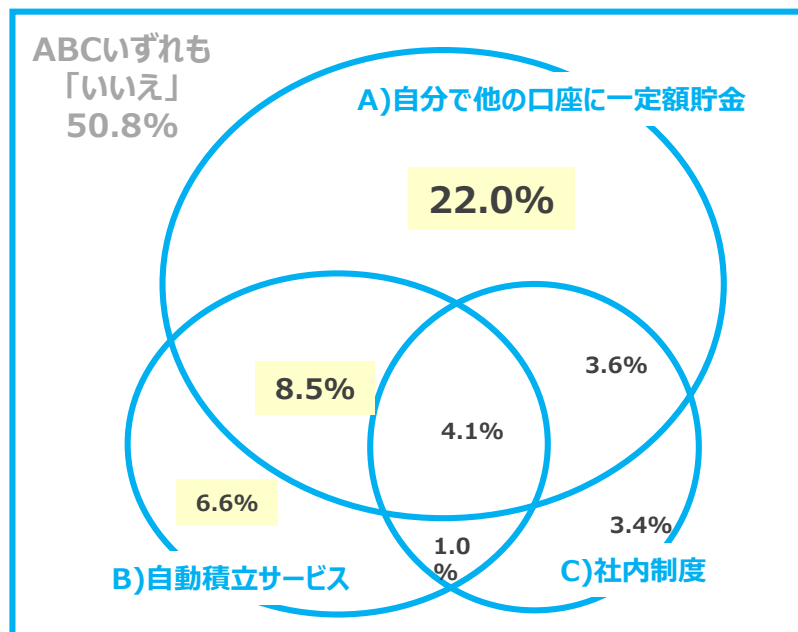
積立貯蓄実施率
(※)

今回調査 49.2%

金融庁調査 42.5%

※積立貯蓄実施率
「会社で用意された制度の利用」
「金融機関の自動積立サービスなどの利用」、「自分で他の口座に一定額ずつ移す」のいずれかの方法で積立貯蓄を実施している者の割合

<積立貯蓄者の重複状況>



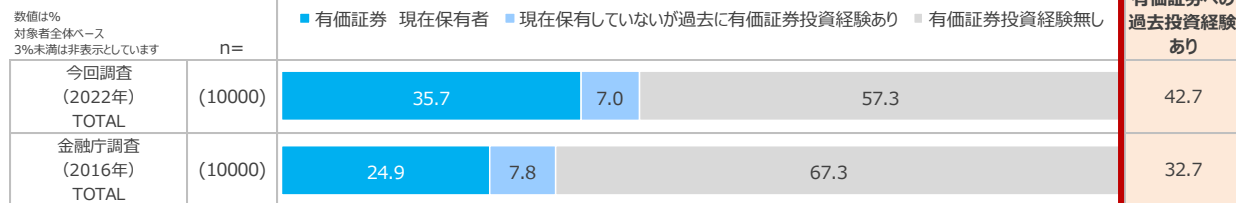
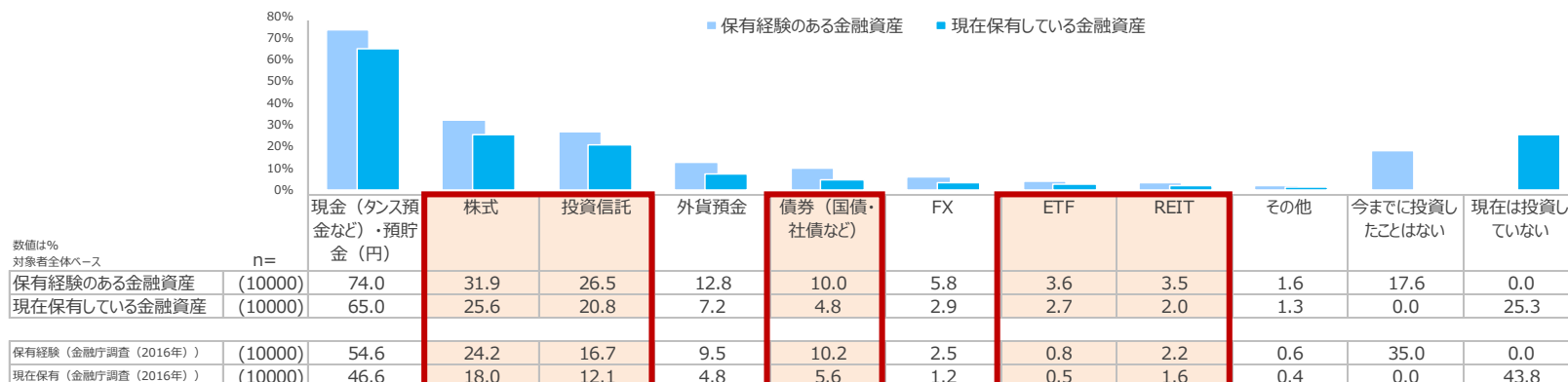
Ⅲ.調査結果

※一部項目において、金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査（2016年2月）」と数値を比較している。

保有経験のある金融資産/現在保有している金融資産

- 有価証券（株式、投資信託、債券、ETF、REIT）について、過去投資・保有経験がある人は全対象者の42.7%。金融庁調査の32.7%よりも高い。
- 上記の有価証券を現在保有している人は全対象者の35.7%で、金融庁調査では24.9%であった。
- 有価証券でも「株式」は投資・保有経験31.9%、現在保有25.6%、「投資信託」は投資・保有経験26.5%、現在保有20.8%であり、この2商品が代表的なものとなる。

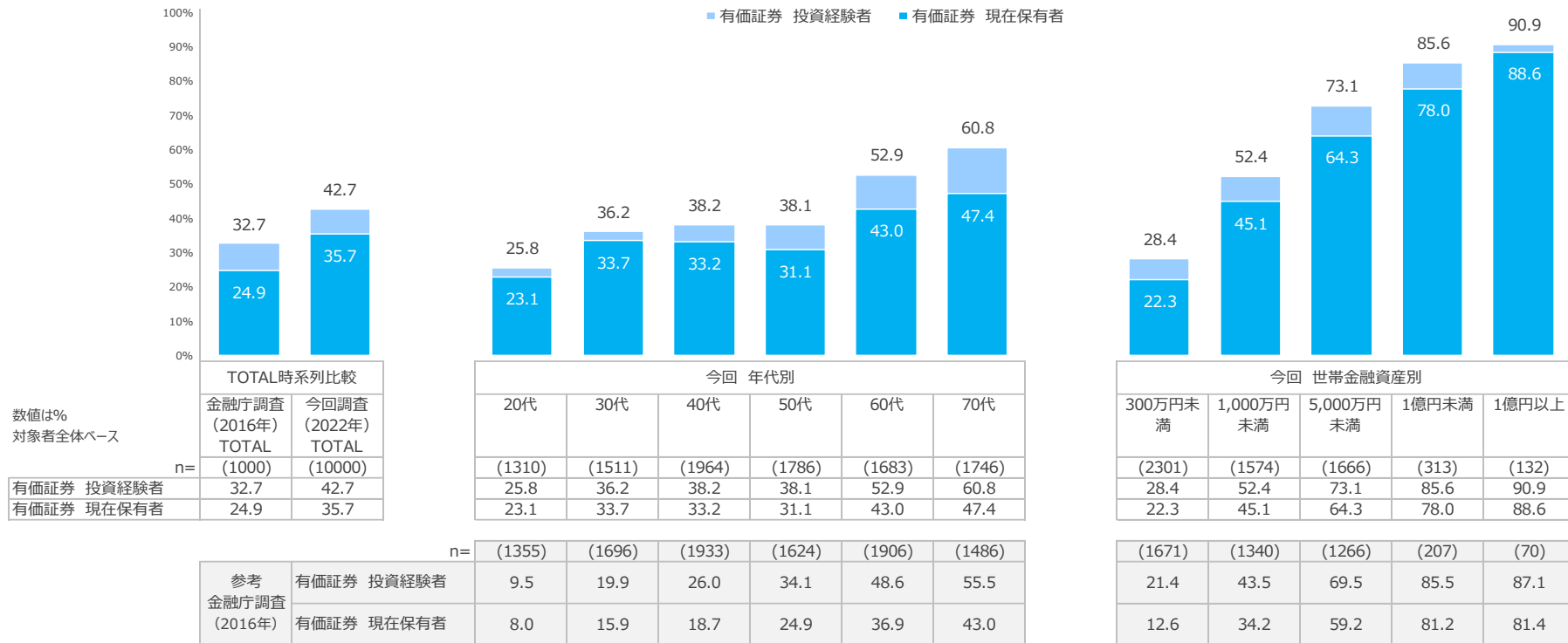
Q6.今までに、あなたが投資（保有）したことのある金融資産（※）を教えてください。また、現在あなたが保有している金融資産を教えてください。※金融資産…現金（タンス預金など）や預貯金（円・外貨）、株式、国債などの債券、投資信託、ETF、REIT など。土地や不動産、保険は除きます。



保有経験のある金融資産/現在保有している金融資産 <属性別>

- 有価証券の投資・保有経験と、現在保有割合を属性別にみると、おおむね、年齢が上がるほど高くなり、特に60代以上では投資・保有経験が5割超、70代では6割超と高い。
- 世帯金融資産が高くなるほど、有価証券の投資・保有経験、現在保有割合ともに高くなる傾向。
- 金融庁調査と比較すると、各年代とも有価証券投資・保有経験や現在保有割合は高くなっているが、特に20代～30代の若い層で上昇が顕著となる。

Q6.今までに、あなたが投資（保有）したことのある金融資産（※）を教えてください。また、現在あなたが保有している金融資産を教えてください。※金融資産…現金（タンス預金など）や預貯金（円・外貨）、株式、国債などの債券、投資信託、FX、ETF、REIT など。土地や不動産、保険は除きます。



保有する有価証券総額＜保有者ベース＞

- 保有する有価証券は「100万円未満」の回答が3割弱、中央値は「100～300万円未満」となる。一方、1000万円以上保有している層も2割超見られるため、平均は932.1万円となる。
- 世帯の金融資産平均（1,926.7万円）の48.4%にあたる。金融庁調査の平均は835.0万円で、これは世帯金融資産の33.9%であった。

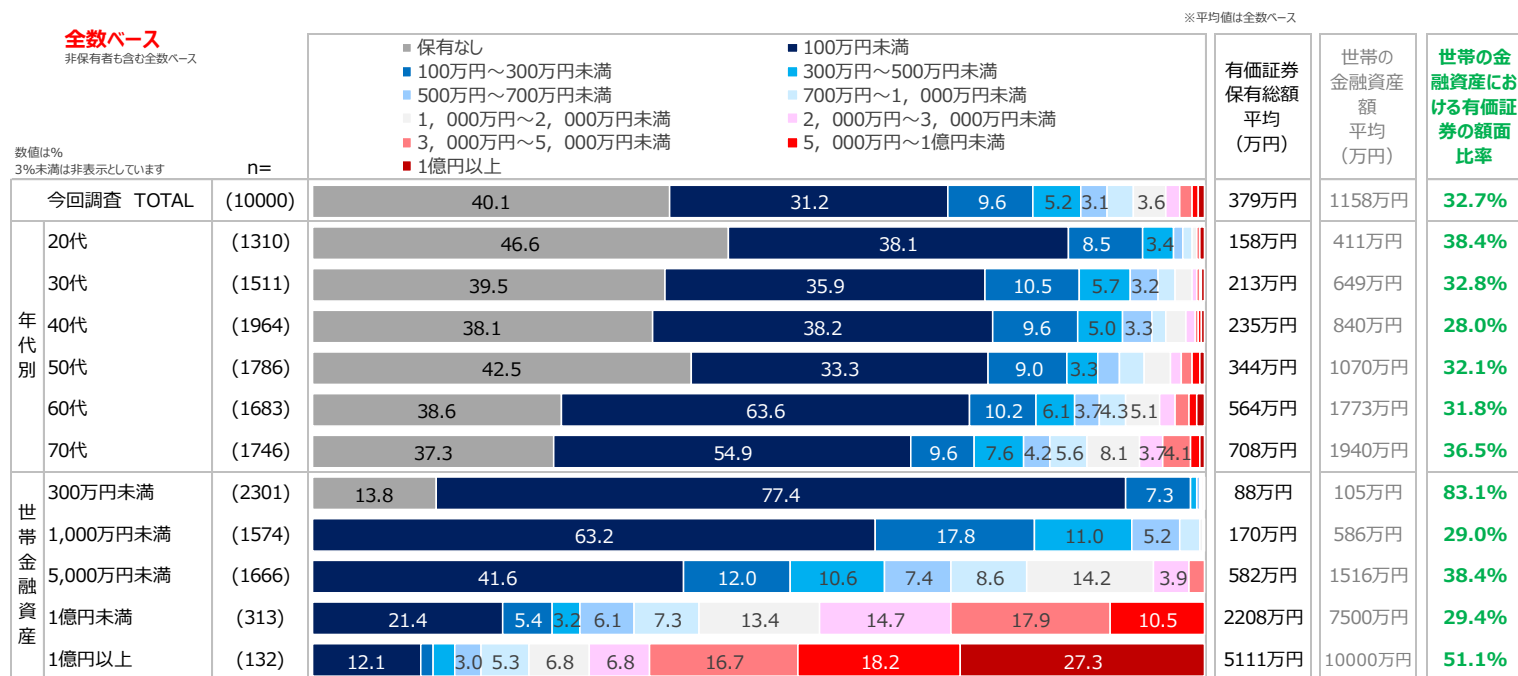
Q7.あなたが保有している有価証券（※）の総額を教えてください。※有価証券・・・株式、国債などの債券、投資信託、REIT、ETFを指します。預貯金や不動産、FX等は含みません。※保有していない方は選択肢1「100万円未満」をお選びください。

		保有者ベース										有価証券 保有総額 平均 (万円)	中央値 (カゴ リー)	世帯の 金融資産 額 平均 (万円)	世帯の金 融資産にお ける有価証 券の額面 比率	参考：金融庁調査調査（2016年）										
		■ 100万円未満 ■ 300万円～500万円未満 ■ 700万円～1, 000万円未満 ■ 2, 000万円～3, 000万円未満 ■ 5, 000万円～1億円未満														■ 100万円～300万円未満 ■ 500万円～700万円未満 ■ 1, 000万円～2, 000万円未満 ■ 3, 000万円～5, 000万円未満 ■ 1億円以上										有価証券 保有総額 平均 (万円)
数値は％ 3％未満は非表示としています		n＝																								
今回調査 TOTAL		(2655)		28.7 21.4 12.4 7.8 7.4 10.5 4.4 3.9										932万円	100～300万円 未満	1927万円	48.4%	835万円	2464万円	33.9%						
年代別	20代	(230)		53.0 27.0 10.4 3.5										316万円	100万円未満	626万円	50.5%	302万円	1505万円	20.1%						
	30代	(399)		38.3 25.8 13.5 8.3 5.5 5.0										449万円	100～300万 円未満	1050万円	42.8%	353万円	1111万円	31.8%						
	40代	(491)		38.3 23.0 13.2 8.8 4.3 6.9										553万円	100～300万 円未満	1324万円	41.7%	475万円	1465万円	32.4%						
	50代	(397)		32.2 21.7 8.8 7.1 8.3 9.8 5.0 3.3										920万円	100～300万 円未満	1831万円	50.2%	752万円	2321万円	32.4%						
	60代	(530)		19.4 20.0 12.6 8.5 9.2 13.4 5.8 4.7 3.4										1303万円	300～500万 円未満	2671万円	48.8%	983万円	3142万円	31.3%						
	70代	(608)		11.3 16.0 13.8 8.9 10.4 18.3 7.4 8.7 3.8										1473万円	500～700万 円未満	2894万円	50.9%	1185万円	3046万円	38.9%						
世帯金融 資産	300万円未満	(513)		71.2 24.8										124万円	100万円未満	133万円	93.3%	94万円	143万円	65.5%						
	1,000万円未満	(710)		32.5 33.5 19.4 9.6 4.1										268万円	100～300万 円未満	613万円	43.8%	258万円	630万円	40.9%						
	5,000万円未満	(1071)		14.5 17.4 15.6 10.6 12.8 20.8 5.9										836万円	500～700万 円未満	1505万円	55.5%	773万円	2534万円	30.5%						
	1億円未満	(244)		3.7 5.7 3.7 7.8 8.6 16.8 18.0 22.1 13.5										2750万円	2000～3000 万円未満	7500万円	36.7%	2404万円	7500万円	32.1%						
	1億円以上	(117)		3.4 6.0 7.7 7.7 18.8 20.5 29.1										5590万円	700～1000 万円未満	10000万円	55.9%	4400万円	10000万円	44.0%						
金融庁調査 TOTAL		(2486)		27.5 23.9 14.4 7.6 8.6 9.7 3.4										835万円	100～300万円 未満	2464万円	33.9%	835万円	2464万円	33.9%						

保有する有価証券総額＜非保有者含む全数ベース＞

- 有価証券非保有者を含めた全数ベースでみると、「100万円未満」が7割以上となり大半を占める。
- 特に年齢が低いほど「100万円未満」が多く、20代では84.7%と多い。

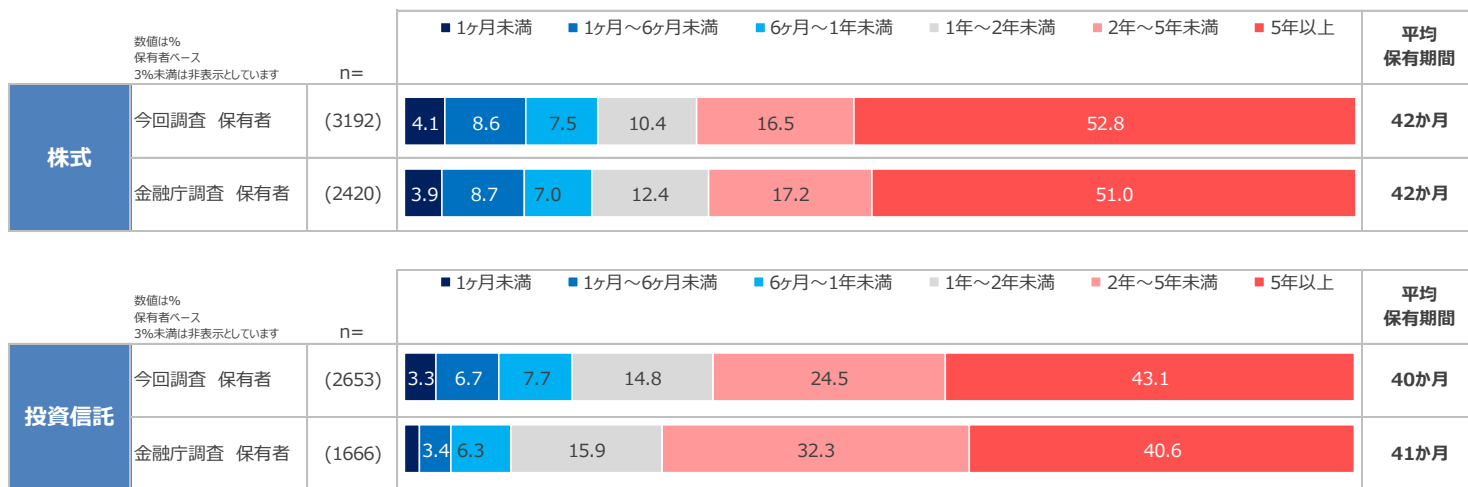
Q7.あなたが保有している有価証券（※）の総額を教えてください。※有価証券・・・株式、国債などの債券、投資信託、REIT、ETFを指します。預貯金や不動産、FX等は含みません。※保有していない方は選択肢1「100万円未満」をお選びください。



金融資産の保有期間

- 株式の保有期間は「5年以上」が過半数となり、平均で42か月。金融庁調査とほぼ同様の傾向。
- 投資信託の保有期間は、株式よりはやや短い傾向で、「5年以上」が4割超、平均で40か月となる。金融庁調査の平均は41か月であった。

Q8.現在、下記の金融商品を保有している方、及び保有していたことのある方におうかがいします。あなたはご自身で購入した下記金融商品を、売却までの間、概ねどの程度の期間、保有していますか。または保有していましたか。※複数保有している（いた）場合は、一番期間が長いものをお答えください。



金融機関窓口で伝えた投資信託購入の目的/目的別の保有金融資産

- 投資信託購入の目的は「将来の資産形成を目的とした中長期的で安定的な資産運用をしたい」が4割強で最も多く、次いで「収益性と安定性の双方を重視したバランスの取れた資産運用をしたい」が3割強。金融庁調査ではこの目的の1位と2位が逆となっていた。
- 年齢が若いほど「中長期的で安定的な資産運用」を望む割合が高く、年齢が上がるほど「収益性と安定性の双方を重視したバランスの取れた資産運用」の目的が高くなる。
- 投資信託目的別の過去保有資産をみると、「収益性重視の短期資産運用」層が特に「株式」保有割合が高めとなる。一方、現在の保有資産をみると、「将来の資産運用を目的とした中長期的で安定的な資産運用」層で「株式」保有率が高い。

Q9.現在、投資信託を保有している方におかけします。主に取引を行っている金融機関で投資信託を購入した際に、金融機関の窓口等で、投資の目的をどのように伝えましたか。もっともあてはまるものをお答え下さい。

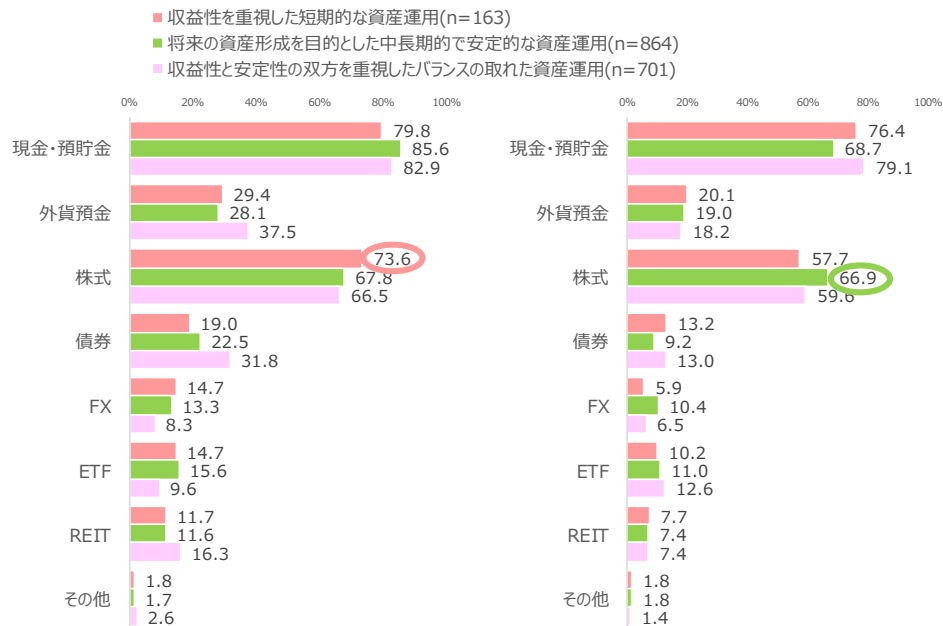
投資信託購入の目的

数値は%
保有者ベース
3%未満は非表示としています

		n=	■ 収益性を重視した短期的な資産運用	■ 将来の資産形成を目的とした中長期的で安定的な資産運用	■ 収益性と安定性の双方を重視したバランスの取れた資産運用	■ その他	■ 特に投資目的は伝えなかった
今回調査 TOTAL		(2083)	7.8	41.5	33.7	16.7	
年代別	20代	(217)	12.0	47.5	20.3	20.3	
	30代	(341)	8.8	51.9	20.8	18.5	
	40代	(420)	8.1	47.9	26.7	17.4	
	50代	(312)	7.7	39.7	34.6	17.3	
	60代	(394)	5.8	35.8	42.1	16.0	
	70代	(399)	6.5	29.6	50.1	12.5	
世帯金融資産	300万円未満	(292)	10.6	42.8	22.3	24.0	
	1,000万円未満	(433)	7.6	49.7	26.8	15.5	
	5,000万円未満	(638)	8.3	42.5	37.0	12.1	
	1億円未満	(153)	5.2	32.0	50.3	11.8	
	1億円以上	(76)	7.9	31.6	48.7	11.8	
金融庁調査 TOTAL		(1205)	6.9	30.5	46.1	16.0	

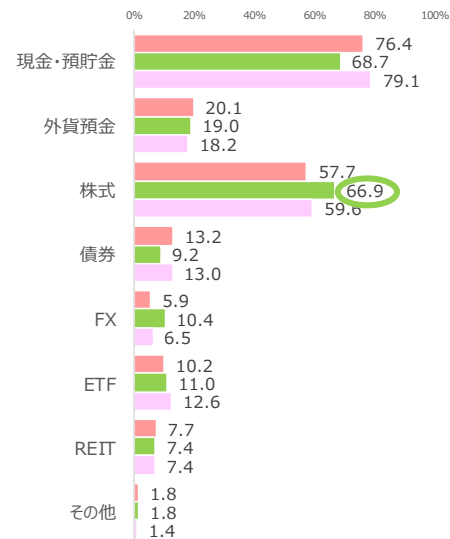
目的別 過去保有資産

※投資信託以外の金融資産



目的別 現在保有資産

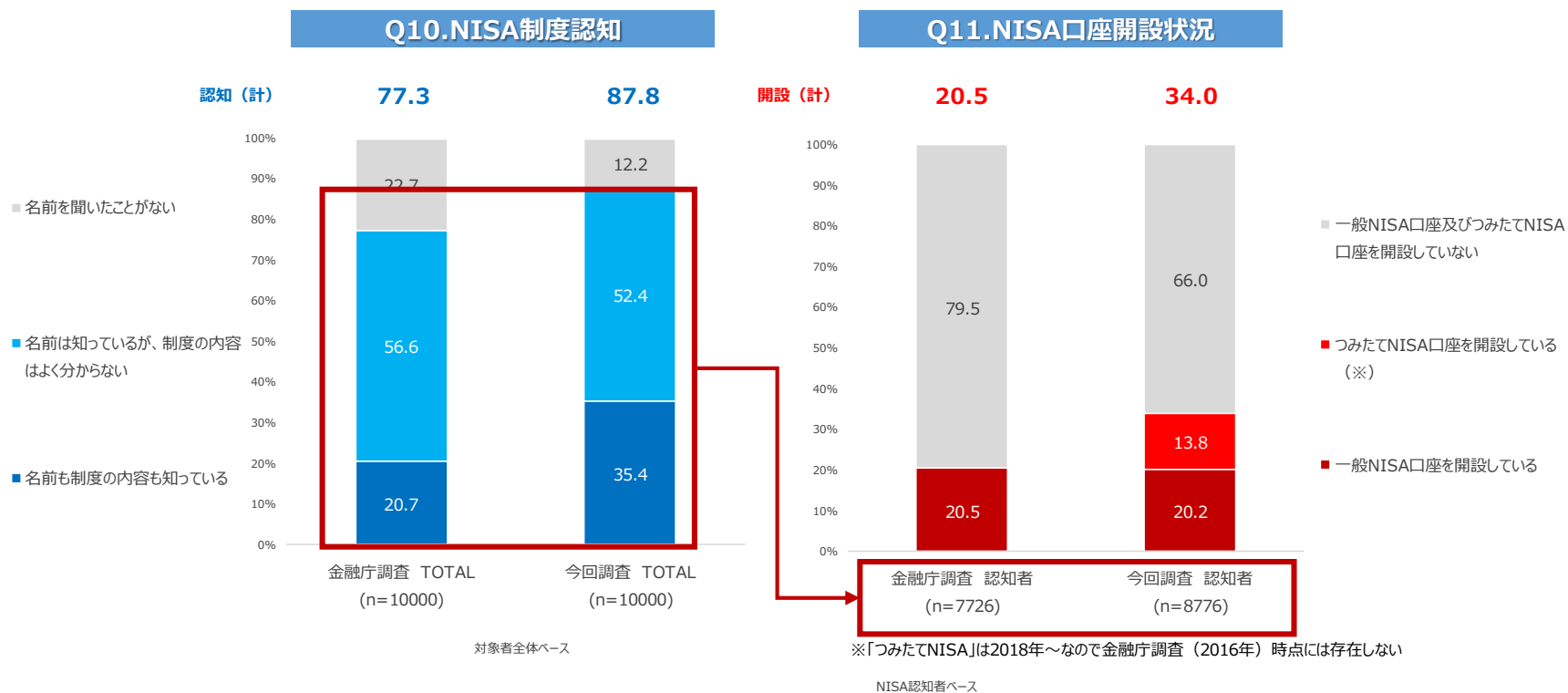
※投資信託以外の金融資産



NISA制度認知/認知者ベースのNISA口座開設状況

- NISA制度の認知者は、金融庁調査では77.3%であったが、今回は87.8%と10ポイント増加。特に、「名前も制度の内容も知っている」が金融庁調査20.7%から今回35.4%と15ポイント程度増加となっている。
- また、NISA制度認知者ベースでの、NISA開設割合は、金融庁調査は20.5%。今回は「一般NISA」開設者が20.2%、「つみたてNISA」開設者が13.8%、合わせて34.0%であり、認知者ベースでの（いずれか）NISA開設率も14ポイント程度増加となる。金融庁調査は2016年実施のため、2018年に開始された「つみたてNISA」は含まれていない。

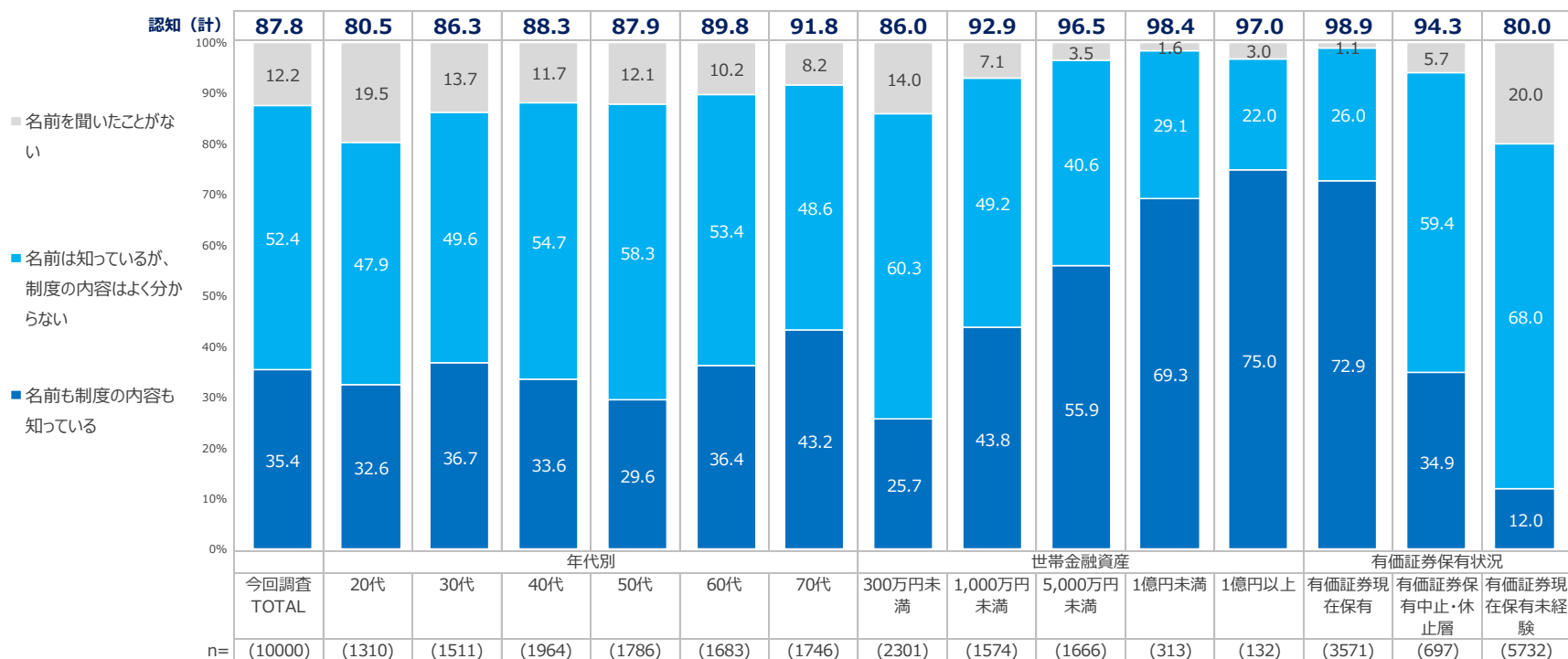
Q10.あなたはNISA制度を知っていますか。/Q11. NISA口座（一般NISA又はつみたてNISA）の開設の有無について教えてください。※現在、NISAの口座開設を申込み中の方は、「一般NISA口座を開設している」又は「つみたてNISA口座を開設している」とお答えください。（回答は1つ）



NISA制度認知＜属性別＞

- NISA制度について「名前も制度の内容も知っている」割合は、世帯金融資産が高い層で特に高い傾向。

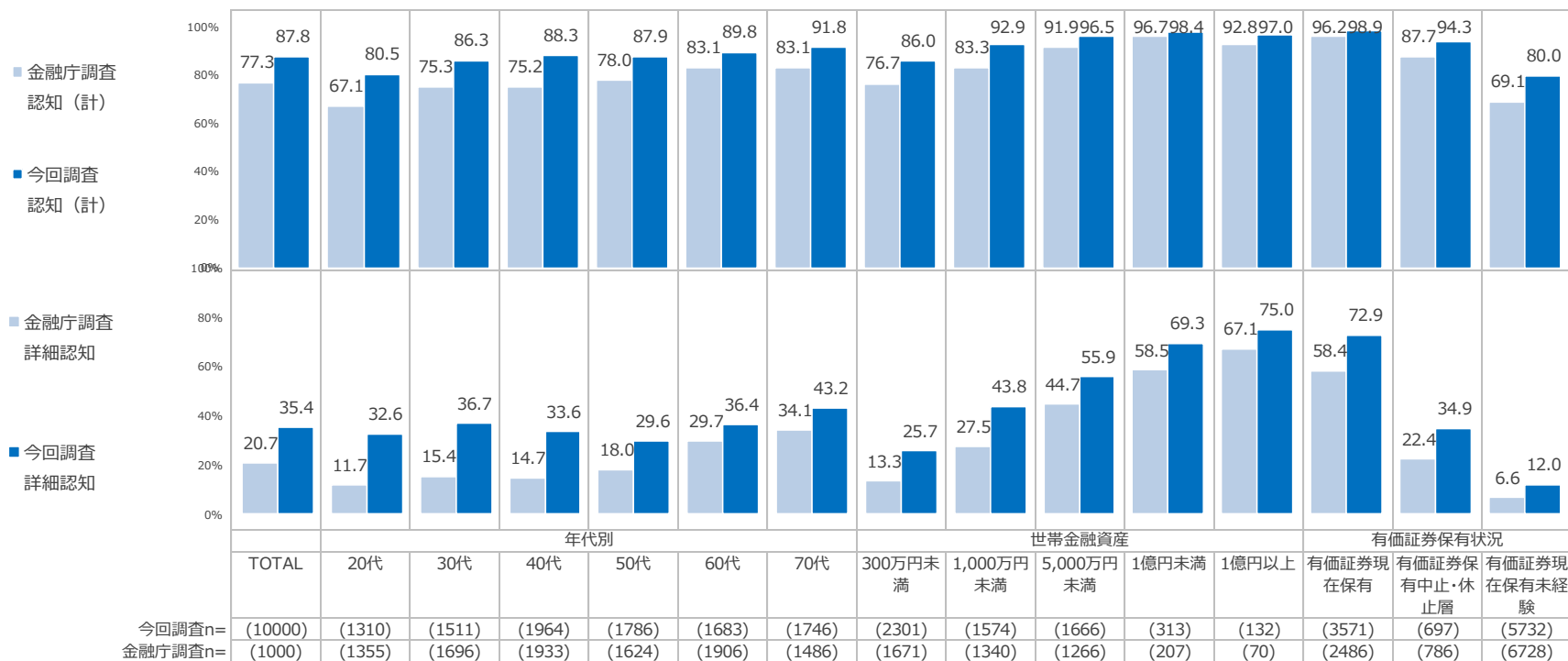
Q10.あなたはNISA制度を知っていますか。



NISA制度認知＜属性別＞時系列推移

- NISA制度の認知割合は、金融庁調査77.3%から今回調査87.8%へと10.5ポイントの上昇がみられる。
- NISA制度の詳細認知（名前も制度の内容も知っている）割合は金融庁調査では20.7%であったが、今回は35.4%へと14.7ポイント増加。特に20代～40代の若い層や世帯金融資産が低い層で上昇が顕著となる。

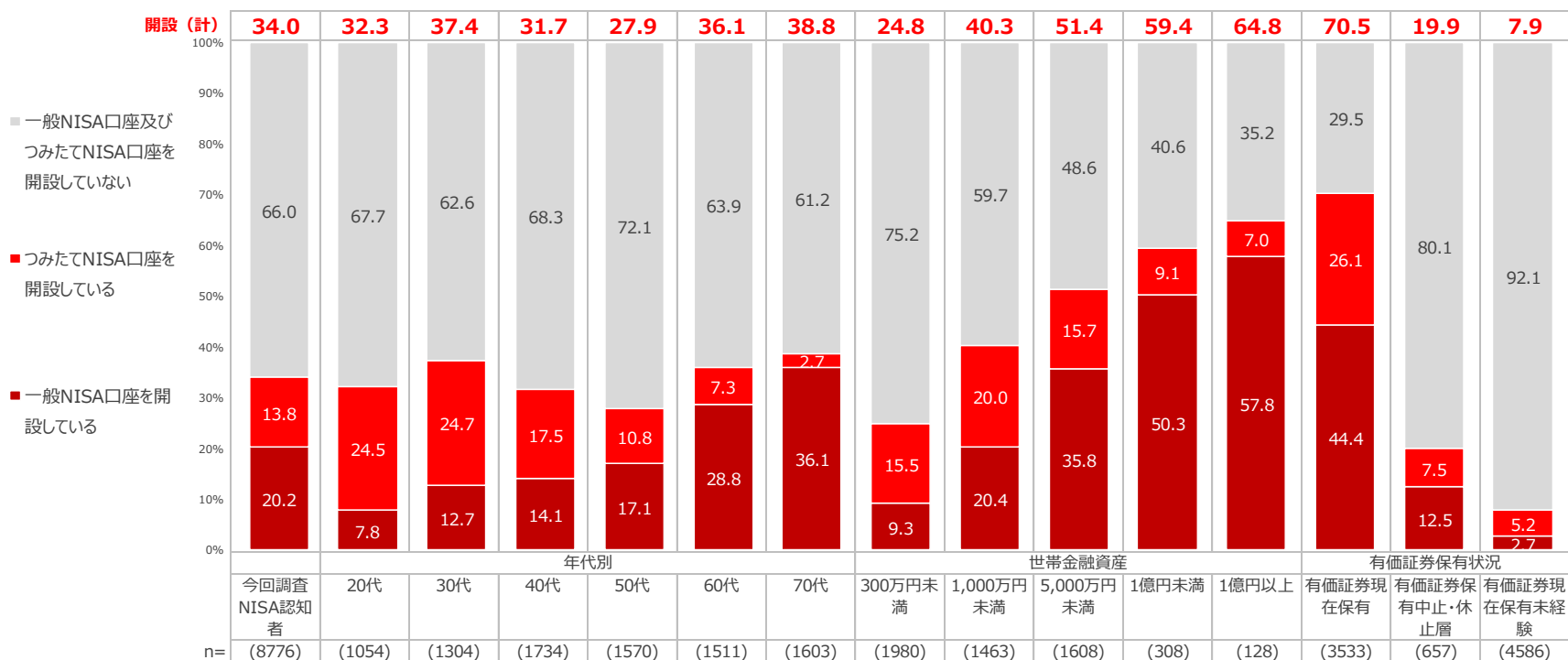
Q10.あなたはNISA制度を知っていますか。



認知者ベースのNISA口座開設状況＜属性別＞

- NISA制度認知者のNISA口座開設状況（一般NISA+つみたてNISA）をみると、世帯金融資産が高い層で、開設割合が高い。
- 年齢別では、20代～40代の比較的若い層では「つみたてNISA」の開設割合が「一般NISA」より高いが、50代以上では「一般NISA」の方が高く、特に60代以上ではほとんどが「一般NISA」を開設している。

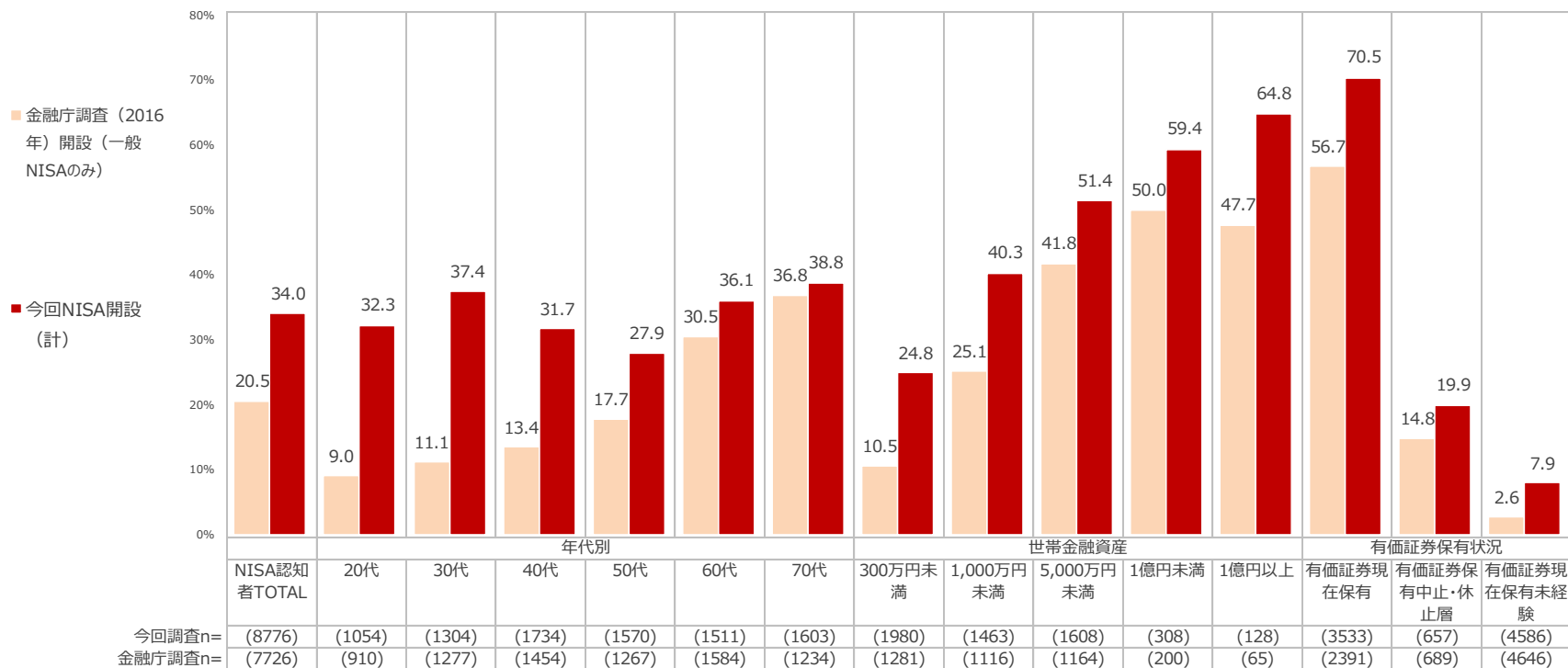
Q11. NISA口座（一般NISA又はつみたてNISA）の開設の有無について教えてください。※現在、NISAの口座開設を申込み中の方は、「一般NISA口座を開設している」又は「つみたてNISA口座を開設している」とお答えください。（回答は1つ）



認知者ベースのNISA口座開設状況＜属性別＞時系列推移

- 金融庁調査のNISA口座開設率は20.5%で、今回調査の34.0%まで13.5ポイント上昇している。ただし、金融庁調査は2016年実施のため2018年開始の「つみたてNISA」はなく、「一般NISA」のみの数値。
- 属性別にみると、30代前後の若い層や、世帯金融資産が低い層で、金融庁調査から今回調査での伸びが顕著と言える。

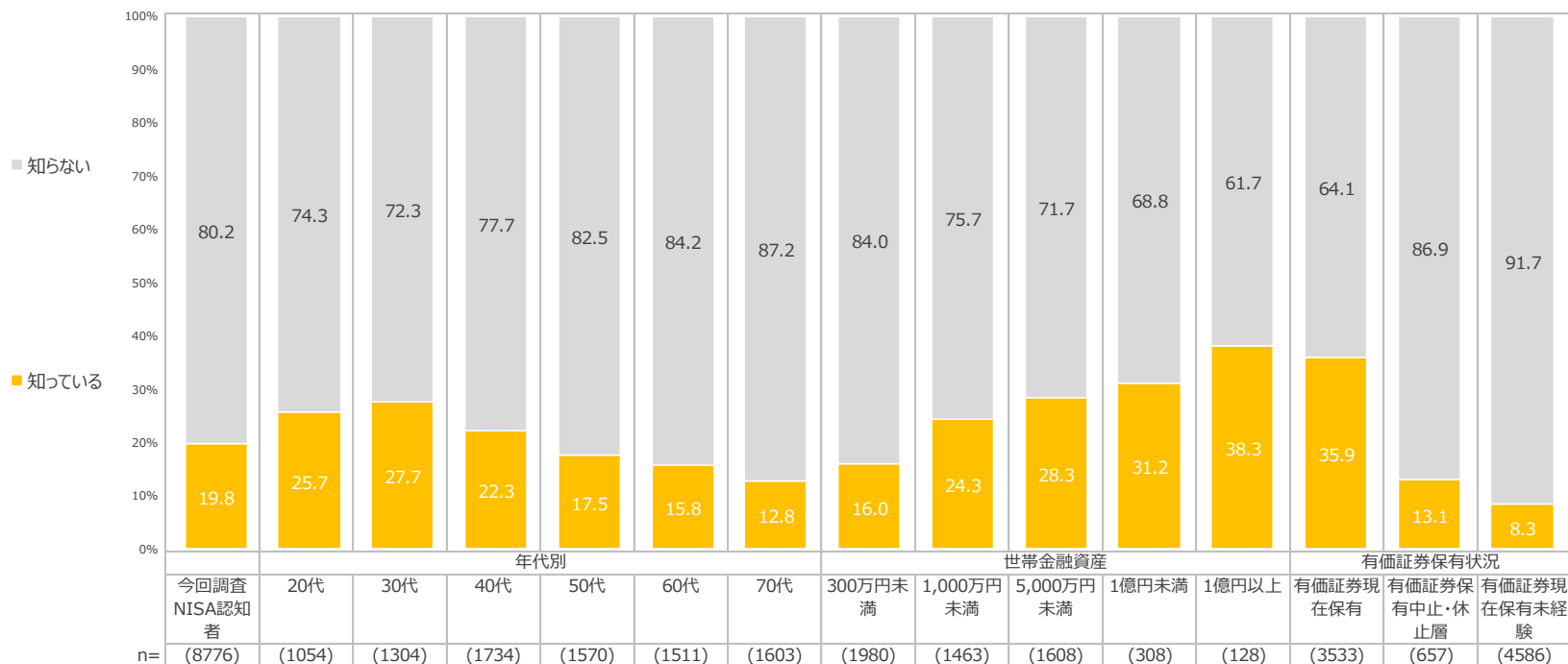
Q11. NISA口座（一般NISA又はつみたてNISA）の開設の有無について教えてください。※現在、NISAの口座開設を申込みの方は、「一般NISA口座を開設している」又は「つみたてNISA口座を開設している」とお答えください。（回答は1つ）



2024年から新NISAが始まることの認知 <NISA認知者ベース>

- NISA認知者のうち、2024年から新NISAが始まることを「知っている」のは19.8%と約2割。
- 年代別では、30代以下の比較的若い層の認知度が高めであり、世帯金融資産は高い層で認知度が高い。

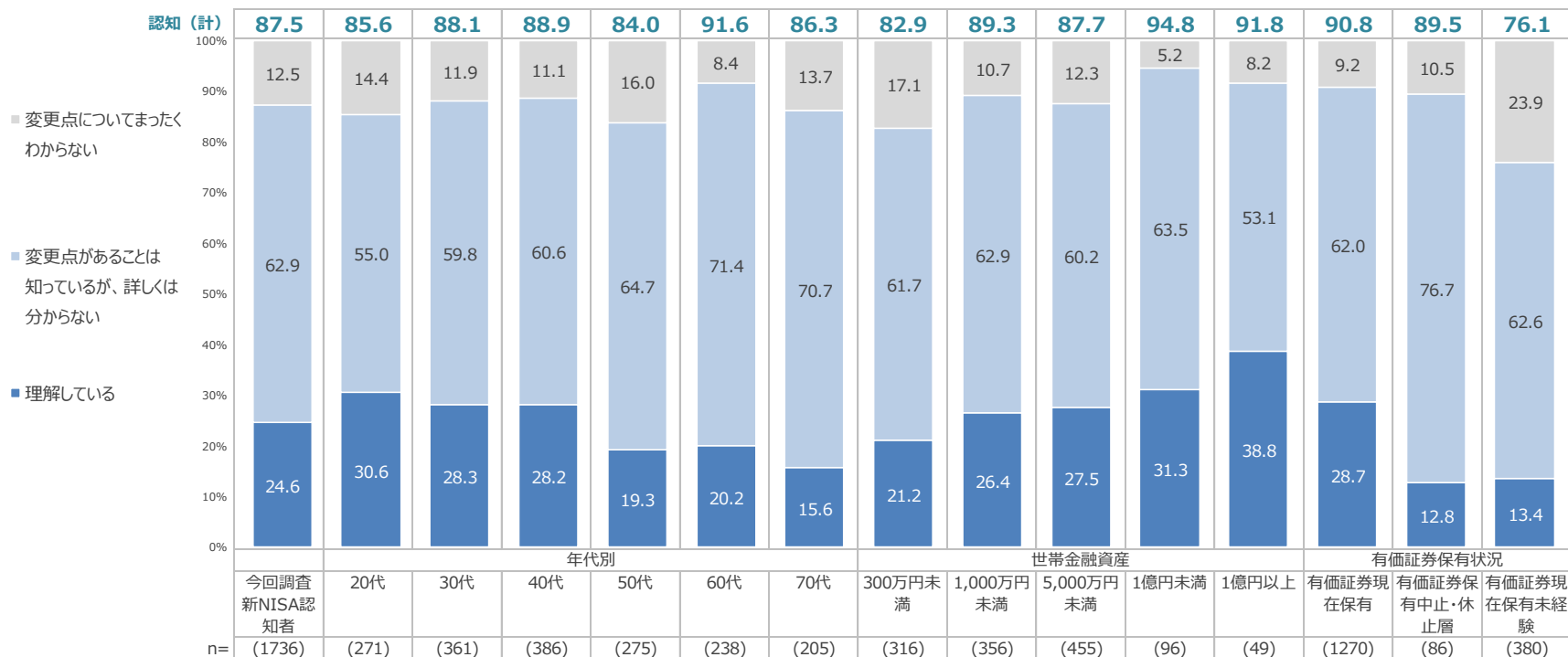
Q12. 2023年に現行の一般NISA制度が終了し、2024年から新NISAが始まることを知っていますか。



現行NISAと新NISAの変更点理解＜新NISA認知者ベース＞

- 2024年から新NISAが始まることの認知者ベースで、現行NISAと新NISAの変更点を「理解している」は24.6%。「変更点があることは知っているが、詳しくは知らない」が62.9%。合わせて87.5%が変更点があることを知っている。
- 世帯金融資産が高くなるほど「理解している」割合は高い。

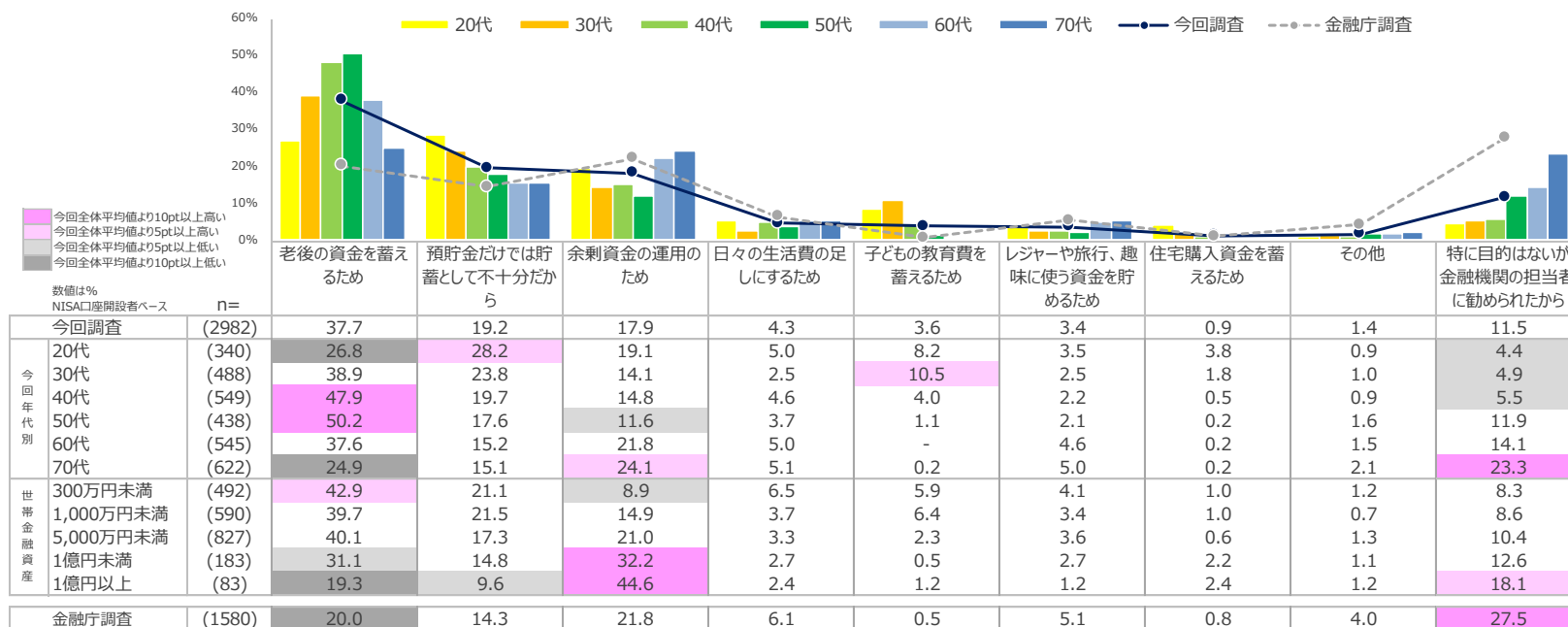
Q13. 現行の一般NISAと新NISAの変更点を理解していますか。



NISA口座開設目的＜NISA口座開設者ベース＞

- NISA口座を開設した目的は「老後の資金を蓄えるため」が最も多く、「預貯金だけでは貯蓄として不十分だから」「余剰資金の運用のため」といった目的が続く。
- 「老後の資金を蓄えるため」は年齢では40代～50代で特に多く、世帯金融資産が300万円未満の層で多い。金融庁調査に比べてその割合は増加した。
- 「預貯金だけでは貯蓄として不十分だから」は20代など若い層で多く、「余剰資金の運用のため」は70代など高年齢層で多い。

Q14..あなたがNISA口座を開設した目的として、もっともあてはまるものを教えてください。

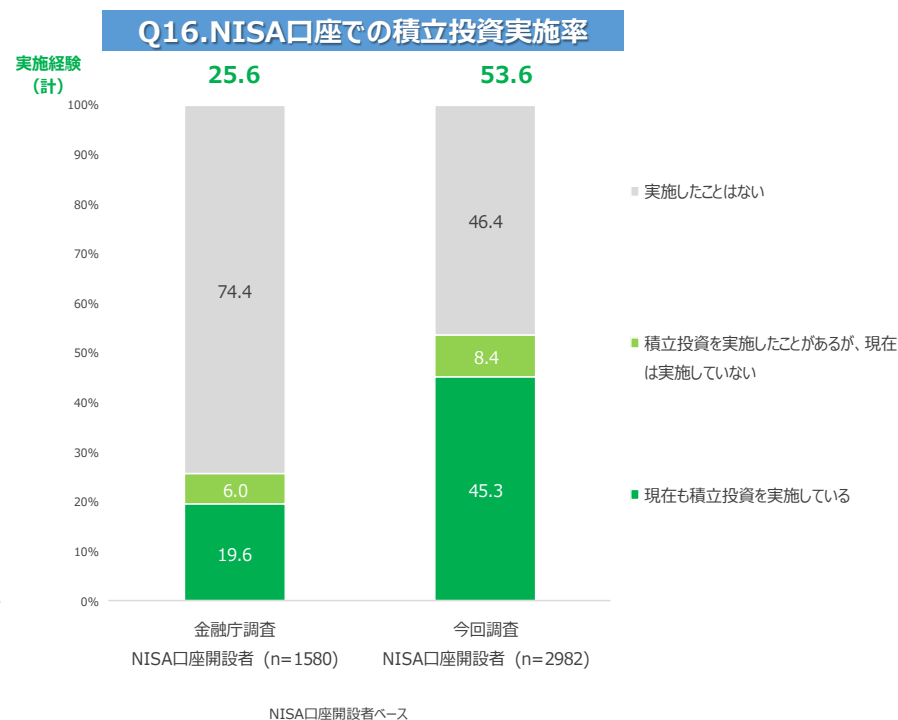
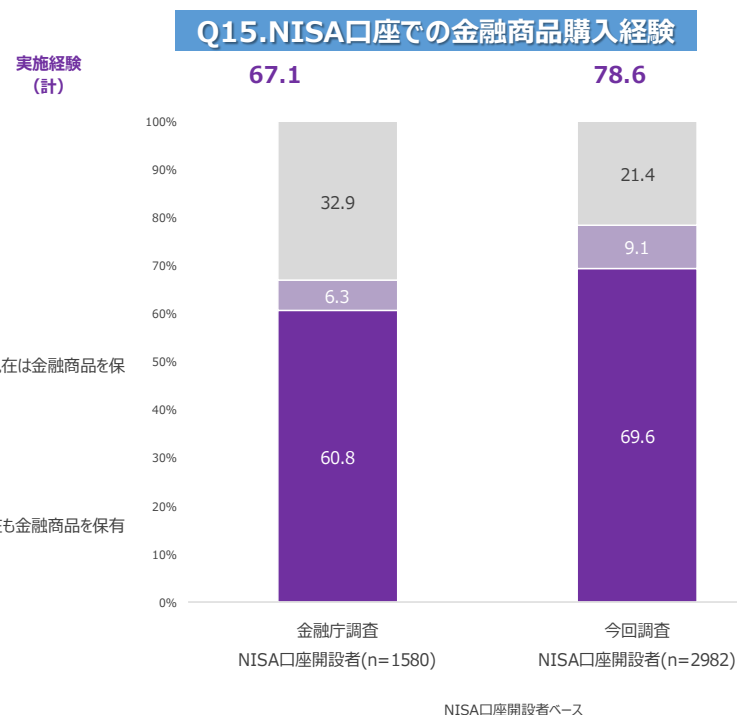


※今回調査TOTALを基準にソート

NISA口座での金融商品購入経験/NISA口座での積立投資実施率

- NISA口座開設者のうち、「金融商品購入を実施したことがあり、現在も金融商品を保有している」人が69.6%（金融庁調査の60.8%から9ポイント程度増加）、「実施したことがあがあるが、現在は金融商品を保有していない」（9.1%）を含めると8割近くが金融商品購入経験がある。
- NISA口座開設者のうち、NISA口座内で積立投資の実施経験を聞くと、「現在も積立投資を実施している」が45.3%であり、金融庁調査の19.6%から26ポイントの大幅な増加（2018年以降「つみたてNISA」が加わったことも原因と思われる）。積立投資経験は金融庁調査25.6%から今回調査53.6%へ28ポイントの増加。

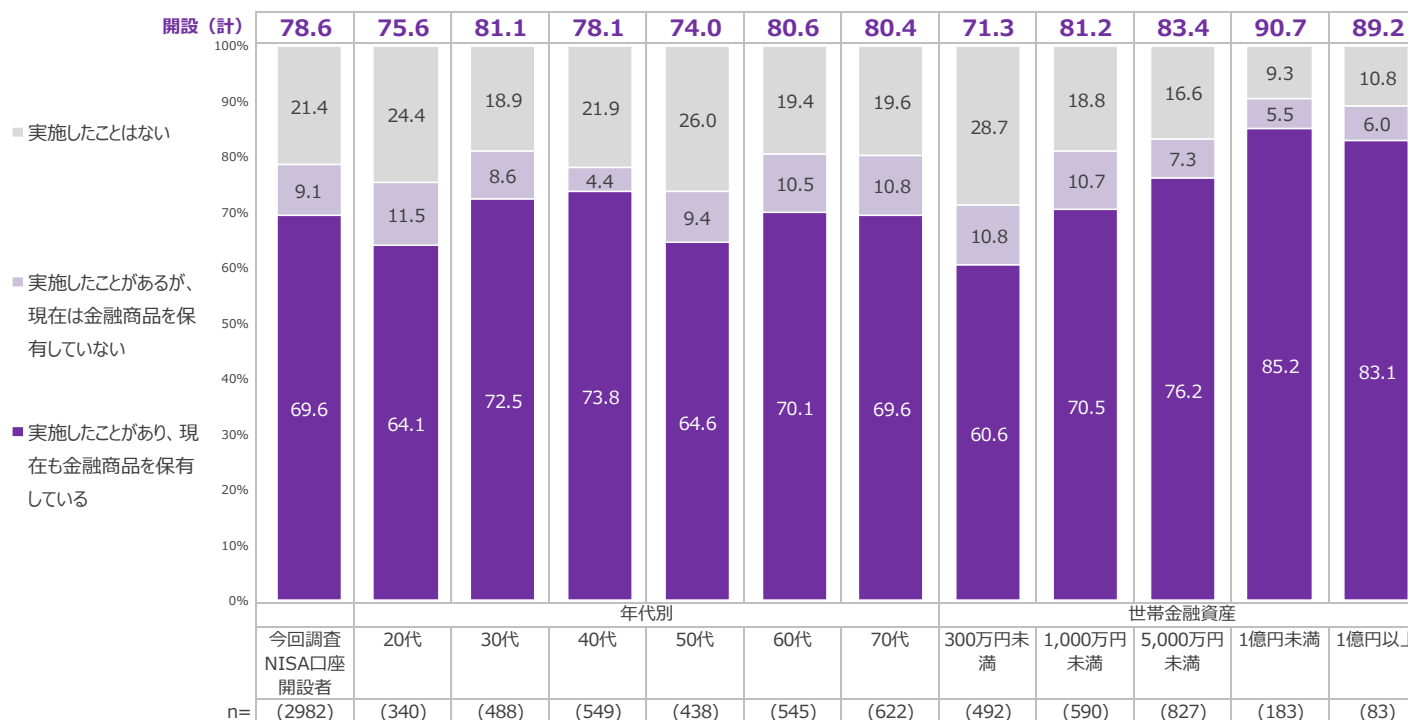
Q15.あなたはNISA口座を使って一度でも金融商品の購入を行いましたか。/Q16. NISA口座内で積立投資（※）を実施したことがありますか。※積立投資とは、毎月定額で事前に指定した株式や投資信託を自動的に買い付ける金融機関のサービスを指します。（回答は1つ）



NISA口座での金融商品購入経験＜NISA口座開設者ベース＞

- NISA口座開設者のNISA口座での金融商品購入経験を属性別にみると、世帯金融資産が高いほど「実施したことがあり、現在も金融商品を保有している」割合は高い傾向。

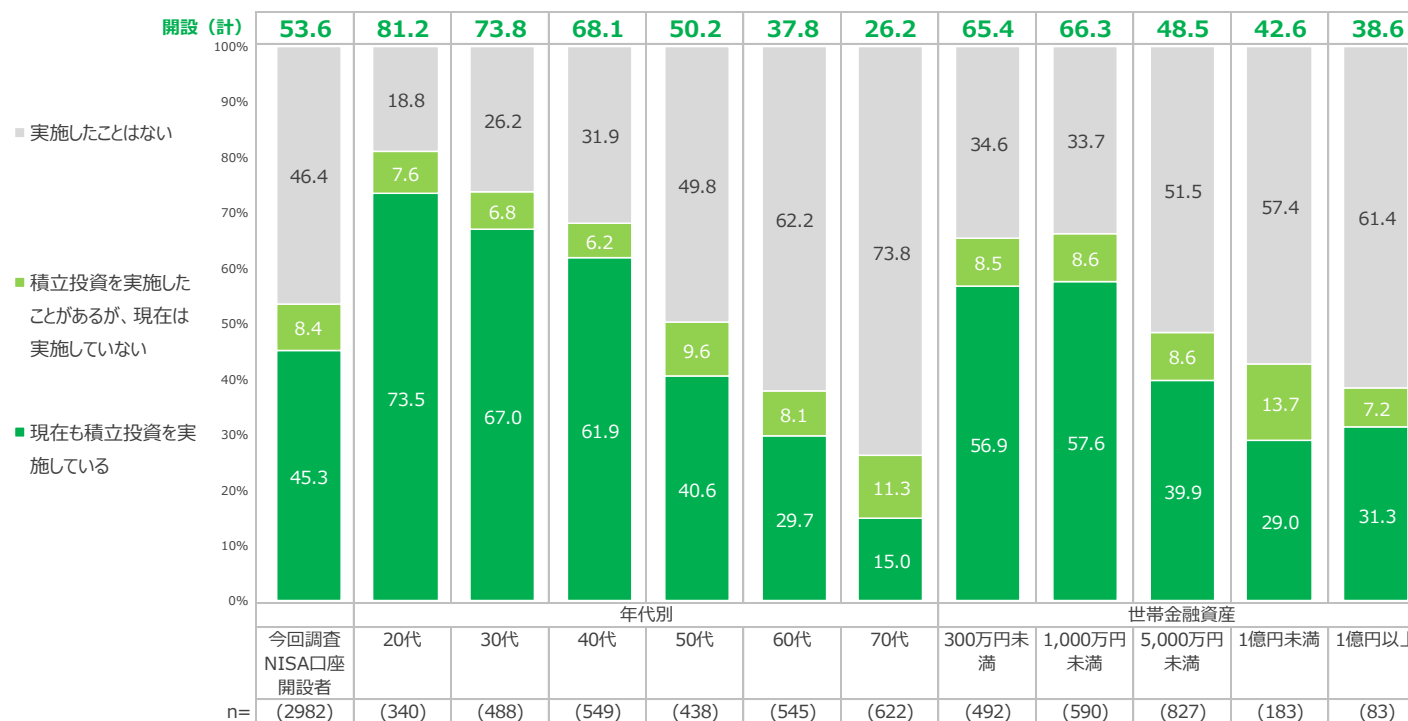
Q15.あなたはNISA口座を使って一度でも金融商品の購入を行いましたか。



NISA口座での積立投資実施率＜NISA口座開設者ベース＞

- NISA口座開設者ベースで、NISA口座での積立投資を行っている割合を、属性別にみると、年齢が若いほど、また世帯金融資産が低い層で積立実施経験が高い傾向。

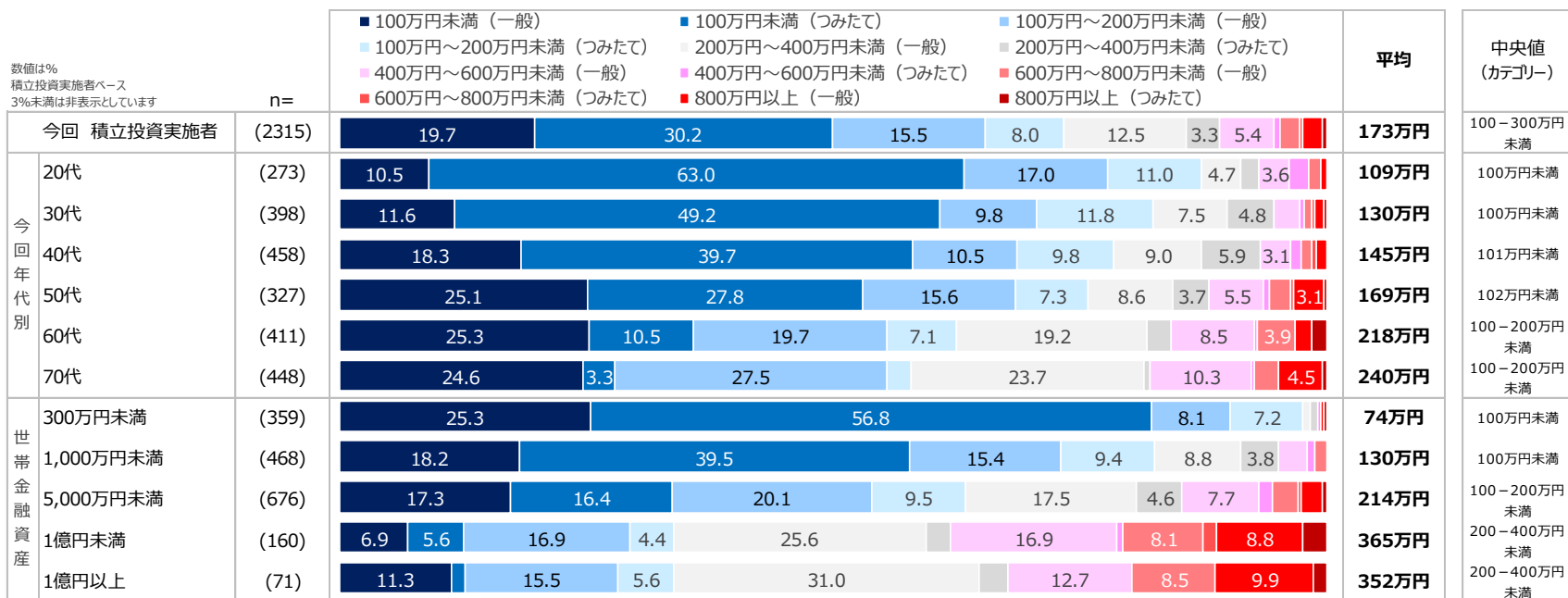
Q16. NISA口座内で積立投資（※）を実施したことがありますか。※積立投資とは、毎月定額で事前に指定した株式や投資信託を自動的に買い付ける金融機関のサービスを指します。（回答は1つ）



NISA口座で保有している金融資産総額＜積立投資実施者ベース＞

- NISA口座で保有している金融資産の総額は平均で173万円。積立実施者の約半数は「100万円未満」での運用となっている。
- 年代が上がるほど保有総額も増加する傾向が見られ、60代以上では平均で200万円以上とこの層が平均金額を上昇させている。

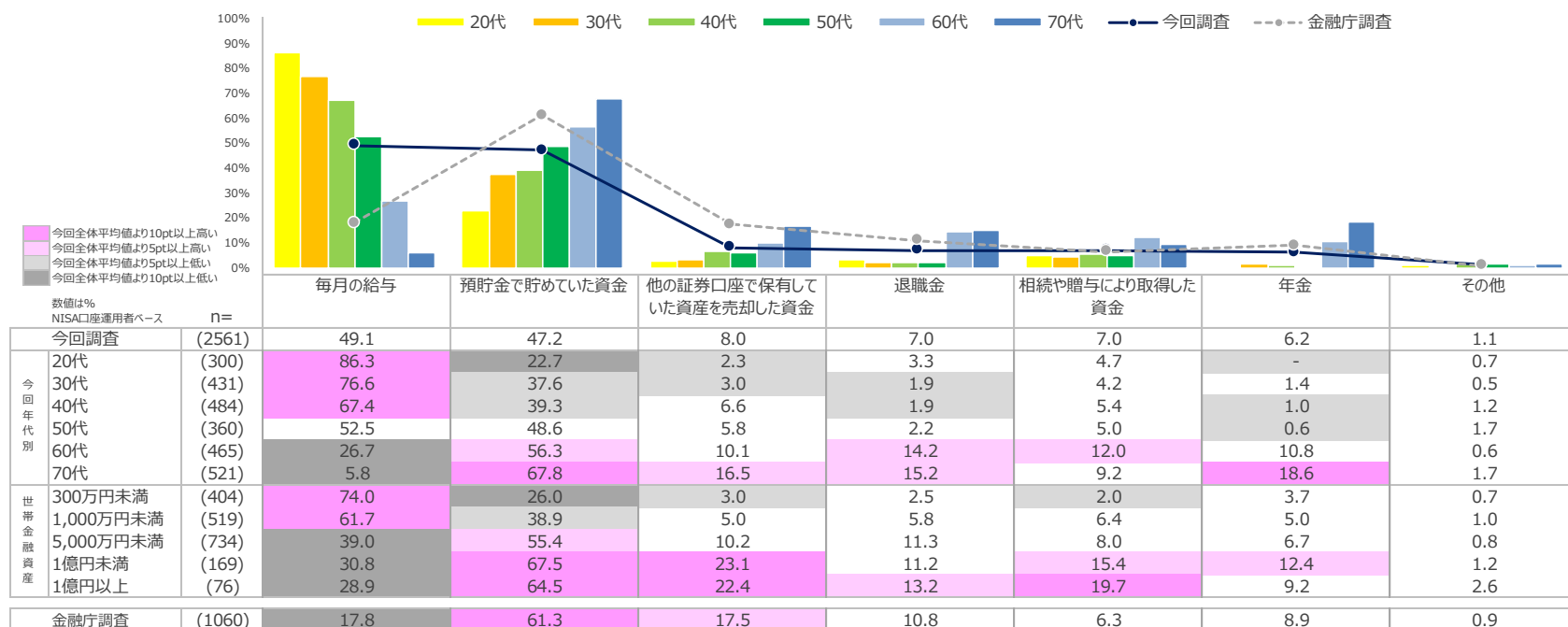
Q17.あなたがNISA口座で保有している金融商品の総額を教えてください。



NISA口座資金の拠出元＜NISA口座運用者ベース＞

- NISA口座資金の拠出元は「毎月の給与」と「預貯金で貯めていた資金」が多い。「毎月の給与」は年齢が若い層で多く、「預貯金で貯めていた資金」は年齢が高い層で多い。
- 金融庁調査に比べて「毎月の給与」の割合は増加し、「預貯金で貯めていた資金」や「他の証券口座で保有していた資金を売却した資金」は減少した。

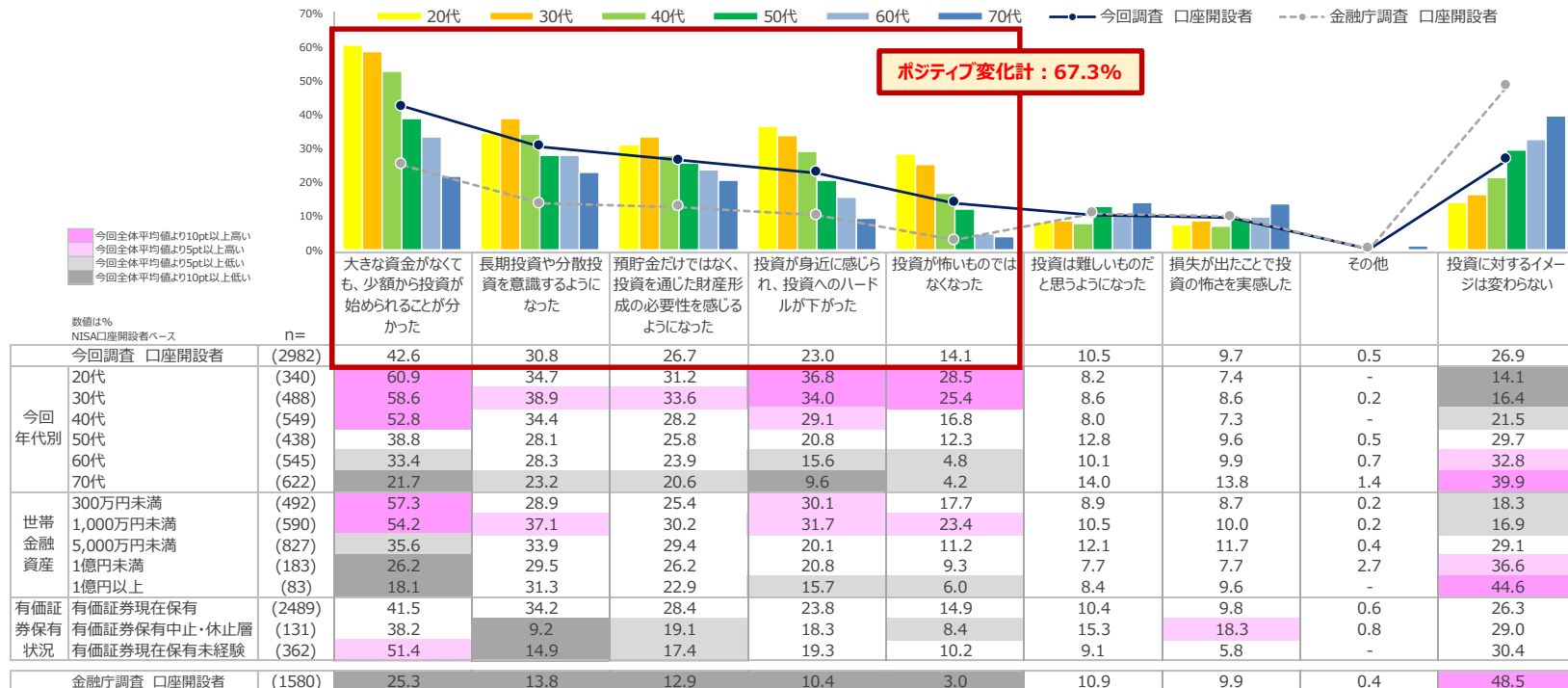
Q18.あなたがNISA口座で運用している、あるいは運用していた資金の拠出元について、あてはまるものをすべてお答えください。



NISA口座開設による有価証券投資へのイメージの変化

- NISA口座開設によって有価証券投資イメージが変化したこととしては、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が最も多く、「長期投資や分散投資を意識するようになった」「預貯金だけではなく、投資を通じた財産形成の必要性を感じるようになった」「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」と続く。
- 上記項目に「投資が怖いものではなくなった」を含めた、有価証券投資へのポジティブなイメージの変化があった人の割合は、67.3%。また、ポジティブな変化のいずれの項目においても金融庁調査より高くなっており、いずれも30代以下など若い層でイメージ変化が大きい傾向にある。

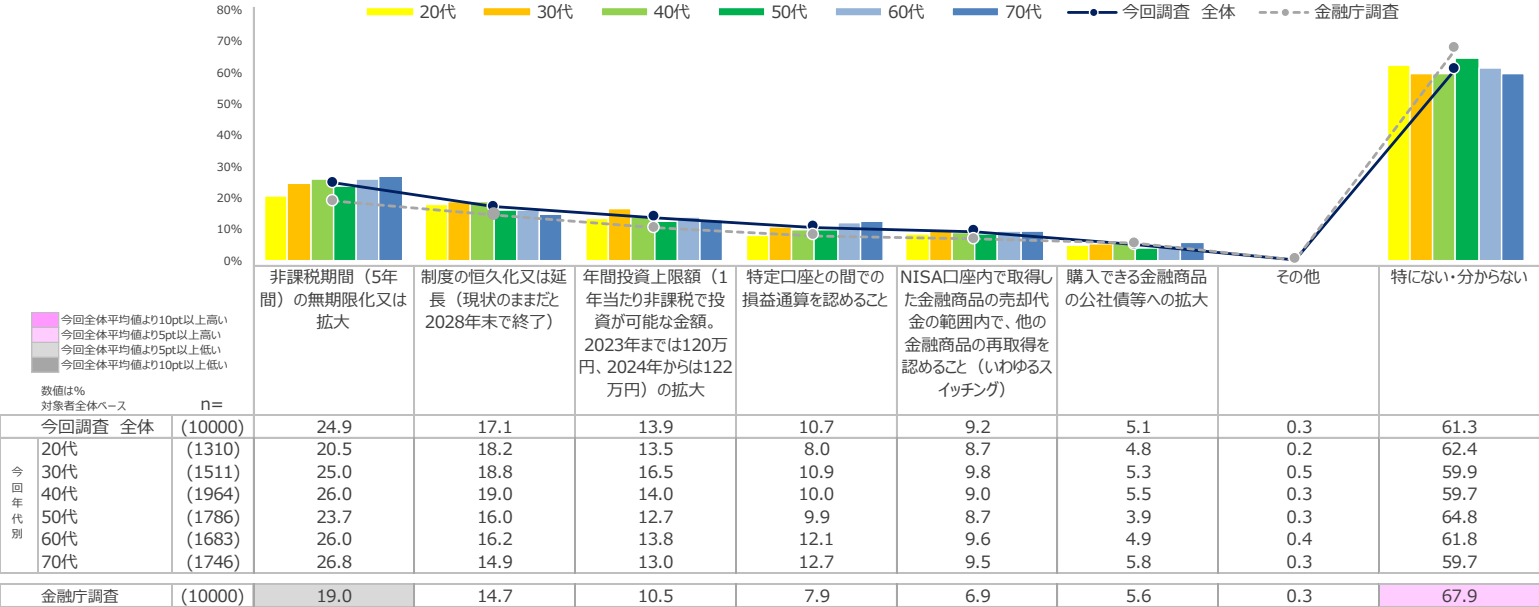
Q20.あなたはNISA口座を開設したことを通じて、有価証券（※）への投資に対するイメージは変わりましたが、また、意識するようになったことはありますか。あてはまるものをすべてお答えください。※有価証券…株式、国債などの債券、投資信託、REIT、ETFを指します。預貯金や不動産、FX等は含みません。



一般NISA制度への改善要望〈全数ベース〉

- 「一般NISA」制度への改善要望は、「非課税期間（５年間）の無期限化又は拡大」が最も多く、次いで「制度の恒久化又は延長」「年間投資上限額の拡大」と続く。

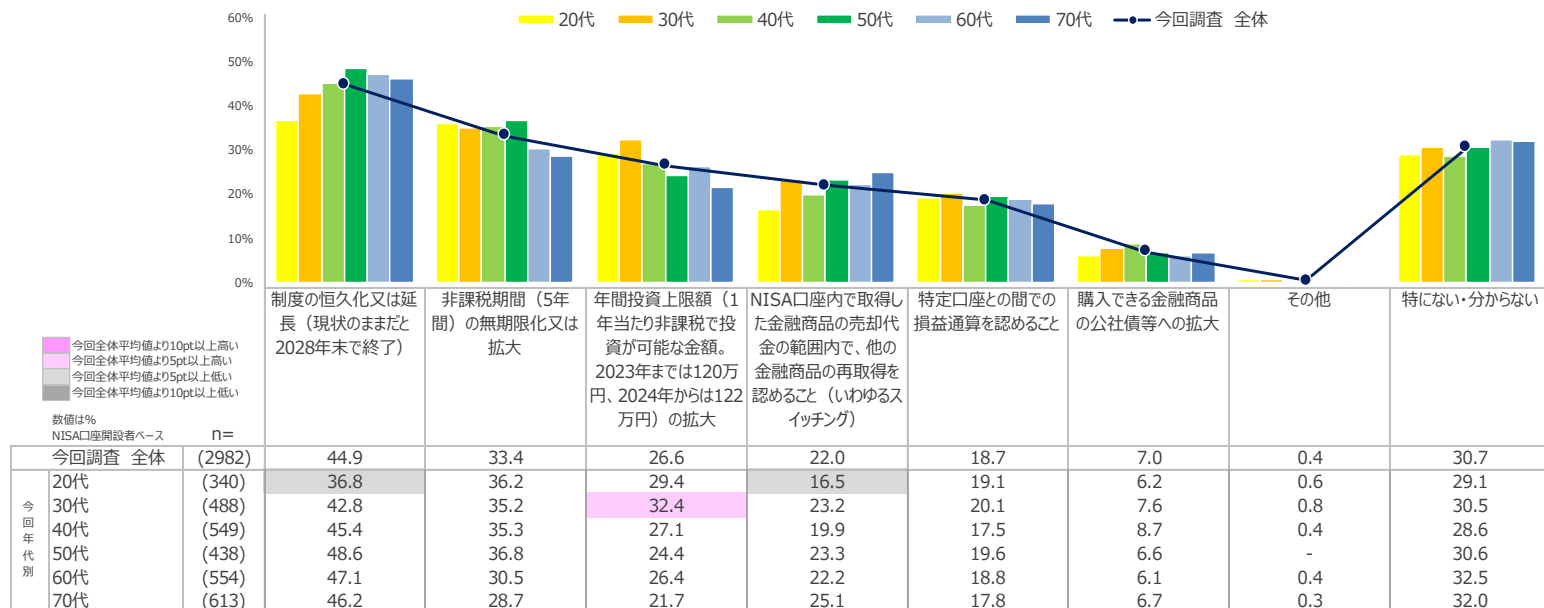
Q24. 一般NISA制度（2024年以降の新NISAを含む）について改善が必要と考える点をすべてお答えください。※NISA制度をご存知ない方も、選択肢の内容をご覧になって改善した方がよいと思うものがあればお知らせください。



一般NISA制度への改善要望＜NISA口座開設者ベース＞

- NISA口座開設者ベースの「一般NISA」制度への改善要望は、「制度の恒久化又は延長」が最も多く、次いで「非課税期間（5年間）の無期限化又は拡大」「年間投資上限額の拡大」と続く。

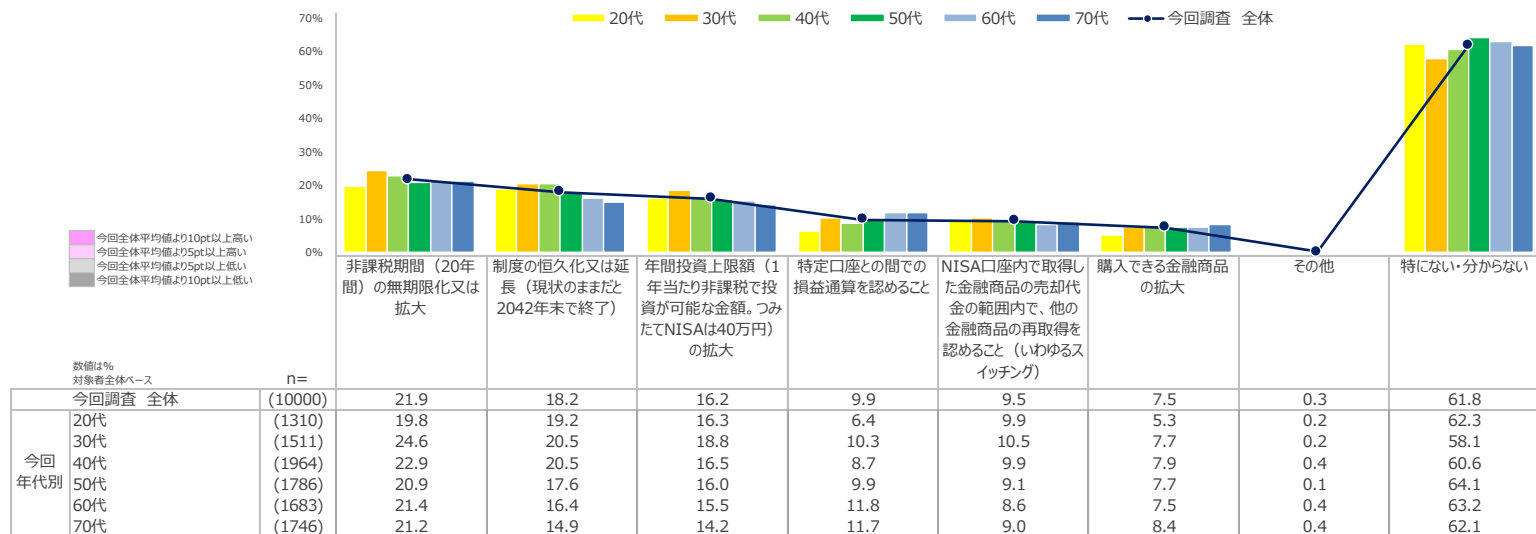
Q24. 一般NISA制度（2024年以降の新NISAを含む）について改善が必要と考える点をすべてお答えください。※NISA制度をご存知ない方も、選択肢の内容をご覧になって改善した方がよいと思うものがあればお知らせください。



つみたてNISA制度への改善要望〈全数ベース〉

- 「つみたてNISA」への改善要望は、「非課税期間（20年間）の無期限化又は拡大」が最も多く、「制度の恒久化又は延長」「年間投資上限額の拡大」と続く。

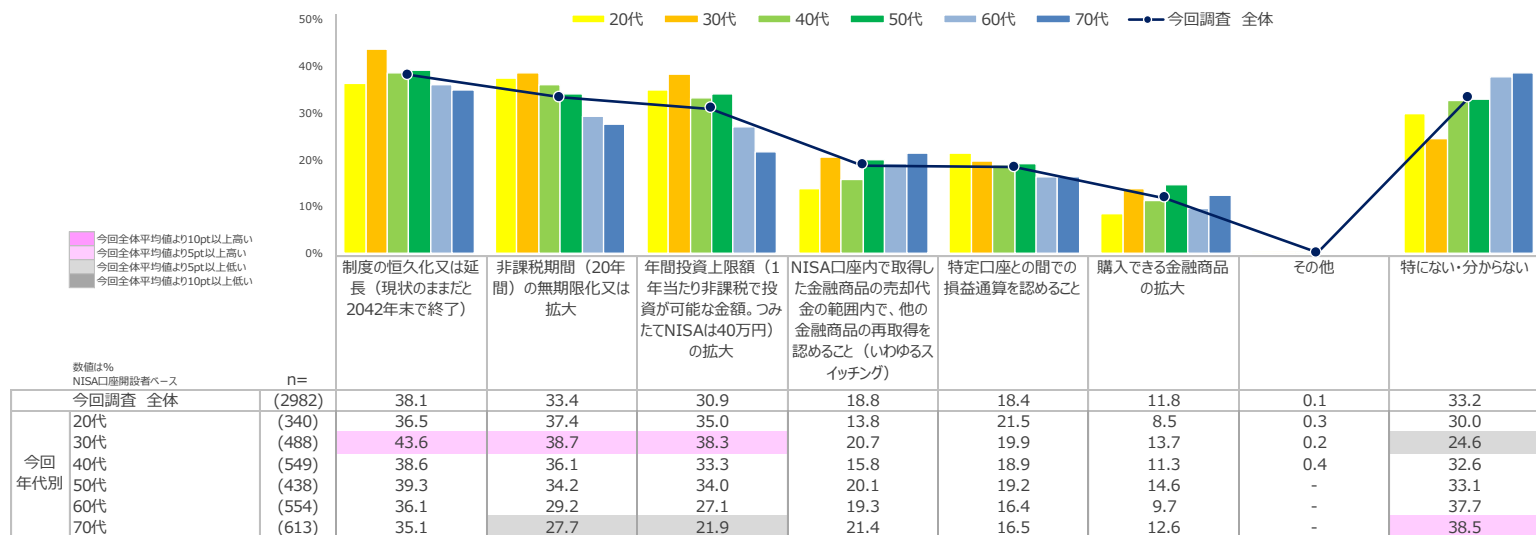
Q25. つみたてNISA制度について改善が必要と考える点をすべてお答えください。※NISA制度をご存知ない方も、選択肢の内容をご覧になって改善した方がよいと思うものがあればお知らせください。



つみたてNISA制度への改善要望＜NISA口座開設者ベース＞

- NISA口座開設者ベースの「つみたてNISA」への改善要望は、「制度の恒久化又は延長」が最も多く、「非課税期間（20年間）の無期限化又は拡大」「年間投資上限額の拡大」と続く。

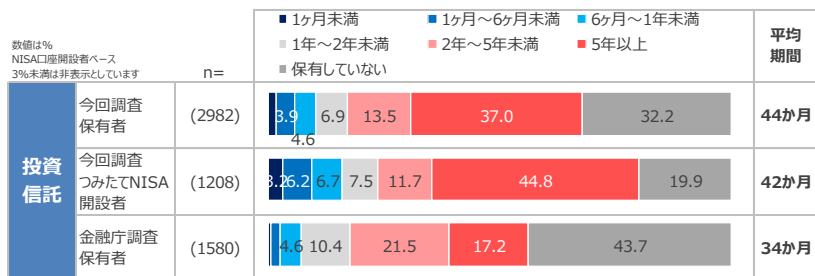
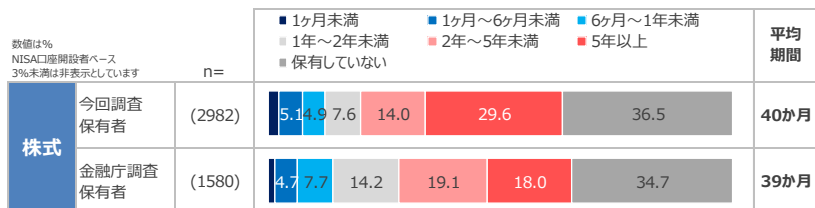
Q25. つみたてNISA制度について改善が必要と考える点をすべてお答えください。※NISA制度をご存知ない方も、選択肢の内容をご覧になって改善した方がよいと思うものがあればお知らせください。



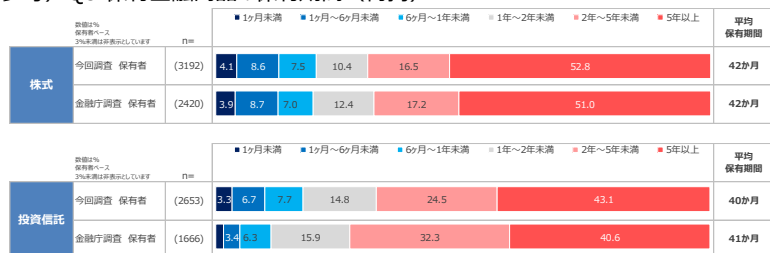
NISA口座内で購入した有価証券の想定保有期間 <NISA口座開設者ベース>

- NISA口座内で購入した「株式」の想定保有期間は平均で40か月であり、通常の「株式」保有期間（42か月）に比べてやや短い傾向にある。金融庁調査に比べると「5年以上」割合が増加するなど想定保有期間は延びている傾向。
- NISA口座で購入した「投資信託」の想定保有期間は、平均で44か月で、「株式」より長い。また通常の「投資信託」保有期間（40か月）よりも長い。金融庁調査と比べても想定保有期間は延びている。

Q19.あなたはNISA口座内で購入した有価証券（※）について、売却までの間、概ねどの程度の期間、保有することを想定していますか。株式と投資信託についてお答えください。※有価証券・・・株式、国債などの債券、投資信託、REIT、ETFを指します。預貯金や不動産、FX等は含みません。

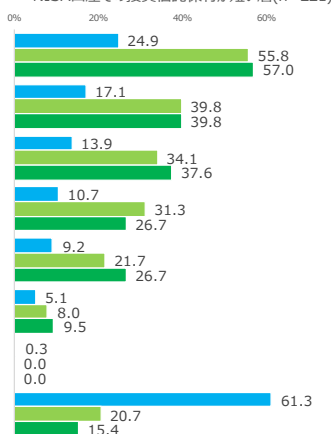


参考）Q8.保有金融商品の保有期間（再掲）



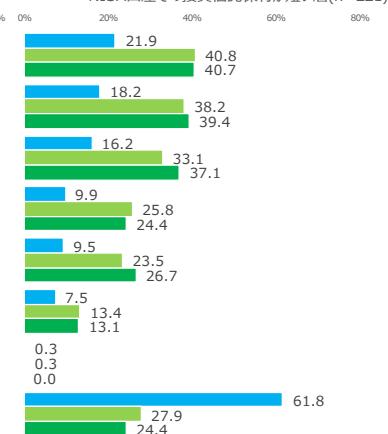
NISA口座保有が短い層の 一般NISA制度改善要望点

- Q24全体(n=10000)
- NISA口座での株式保有が短い層(n=387)
- NISA口座での投資信託保有が短い層(n=221)



NISA口座保有が短い層の つみたてNISA制度改善要望点

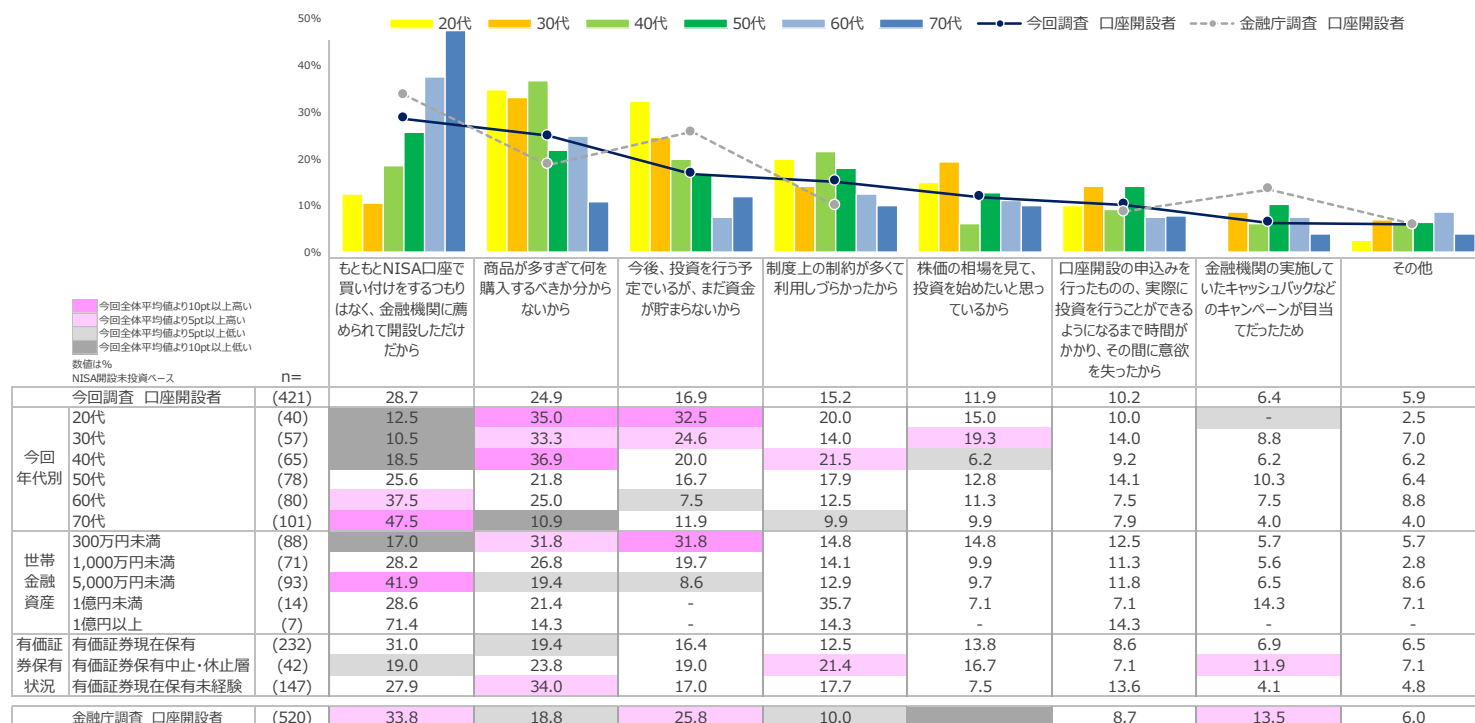
- Q25全体(n=10000)
- NISA口座での株式保有が短い層(n=387)
- NISA口座での投資信託保有が短い層(n=221)



NISA口座を開設したが、投資を行わない理由 <開設&未投資者ベース>

- 「もともとNISA口座で買い付けをするつもりはなく、金融機関に薦められて開設しただけだから」が最も多く、「商品が多すぎて何を購入すべきか分からないから」「今後、投資を行う予定でいるが、まだ資金が貯まらないから」「制度上の制約が多くて利用しづらかったから」と続く。
- 「もともとNISA口座で買い付けをするつもりはなく、金融機関に薦められて開設しただけだから」は60代～70代など高年齢層で特に多い。
- 「商品が多すぎて何を購入すべきか分からないから」「今後、投資を行う予定でいるが、まだ資金が貯まらないから」は比較的若い層で目立つ。

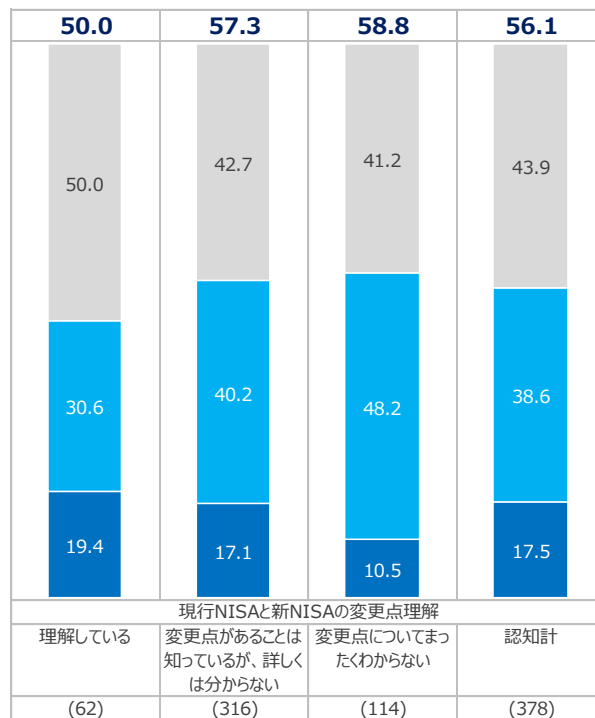
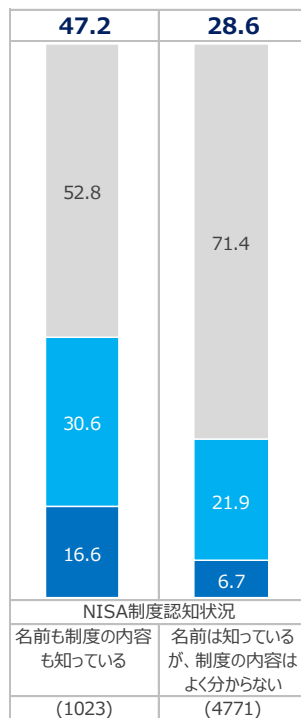
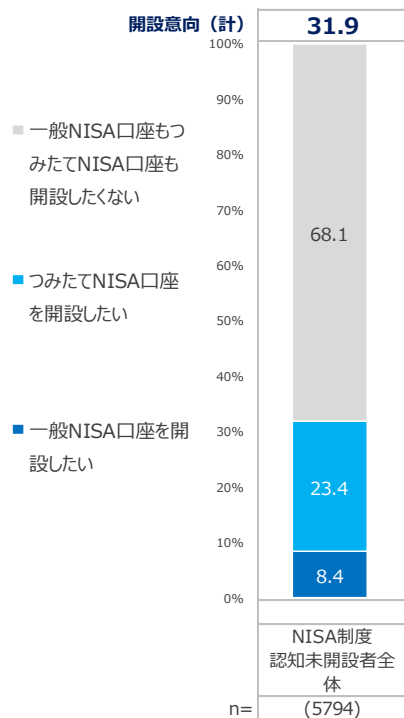
Q21.あなたが、NISA口座を開設したにもかかわらず、実際に投資を行っていない理由として、あてはまるものをすべてお答えください。



今後のNISA口座開設意向 <NISA口座認知未開設者ベース>

- NISA口座の認知未開設者に、今後の意向を聞くと、「一般NISAを開設したい」が8.4%。「つみたてNISA口座を開設したい」が23.4%、合計31.9%がいずれかのNISA口座開設の意向を持つ。
- NISA制度について「名前も制度の内容も知っている」層の方が、「制度の内容はよくわからない」層よりも開設意向は高い。
- 現行NISAと新NISAの「変更点についてまったくわからない」層で特に「つみたてNISA」の意向が強い。

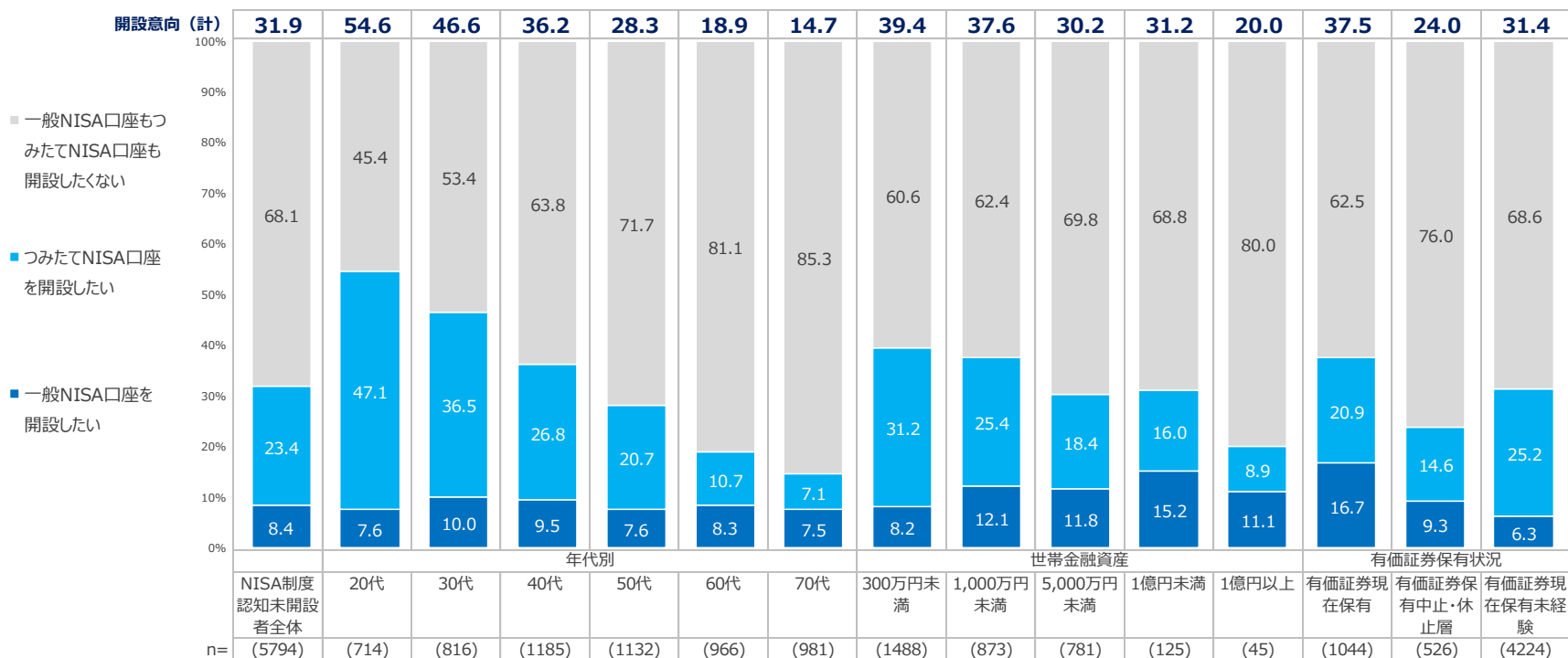
Q22.あなたは今後、NISA口座を開設してみようと思いますか。



今後のNISA口座開設意向 <NISA口座認知未開設者ベース> 属性別

- 今後のNISA口座開設意向は、年齢が若いほど開設意向が高い。

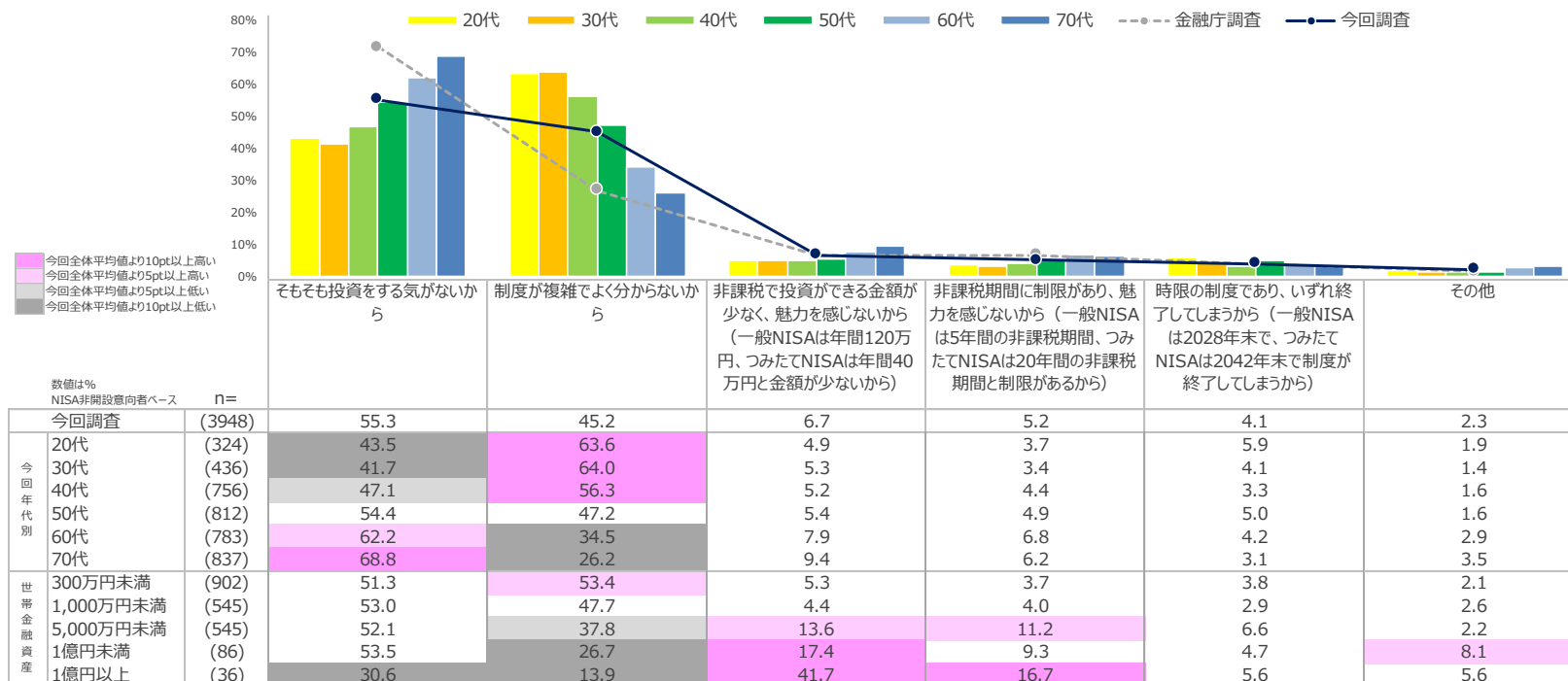
Q22.あなたは今後、NISA口座を開設してみようと思いますか。



NISA口座 非開設意向理由 <NISA口座非開設意向者ベース>

- NISA口座を開設したくない理由は、「そもそも投資をする気がないから」が最も多く、次いで「制度が複雑でよく分からないから」となる。このうち「そもそも投資をする気がないから」は年齢が高い層で特に多く、「制度が複雑でよく分からないから」は年齢が若い層で多い。
- 金融庁調査と比較すると、「そもそも投資をする気がないから」は減少したものの、「制度が複雑でよく分からないから」が増加している。

Q23.あなたがNISA口座を開設したいと思わない理由をすべてお答えください。



金融庁調査	(10000)	71.7	27.1	6.8	6.8	4.0	1.6
-------	---------	------	------	-----	-----	-----	-----